

八街市の地域経済分析について (地域診断)

2022年8月

八街商工会議所

分析：日本商工会議所 地域振興部

はじめに		2
生産分析 ①産業構造		8
生産分析 ②移輸出入と観光		18
分配・支出分析		23
地域経済循環・推移傾向		32
【補論】 小規模事業者		36

はじめに

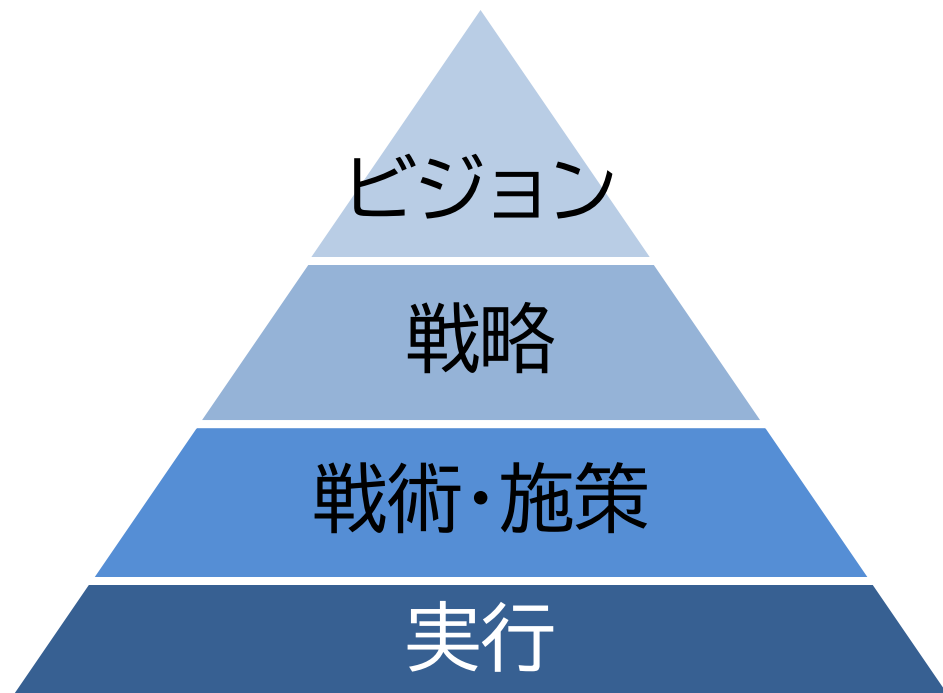
地域診断サービスの目的

■ 日本商工会議所地域振興部の役割

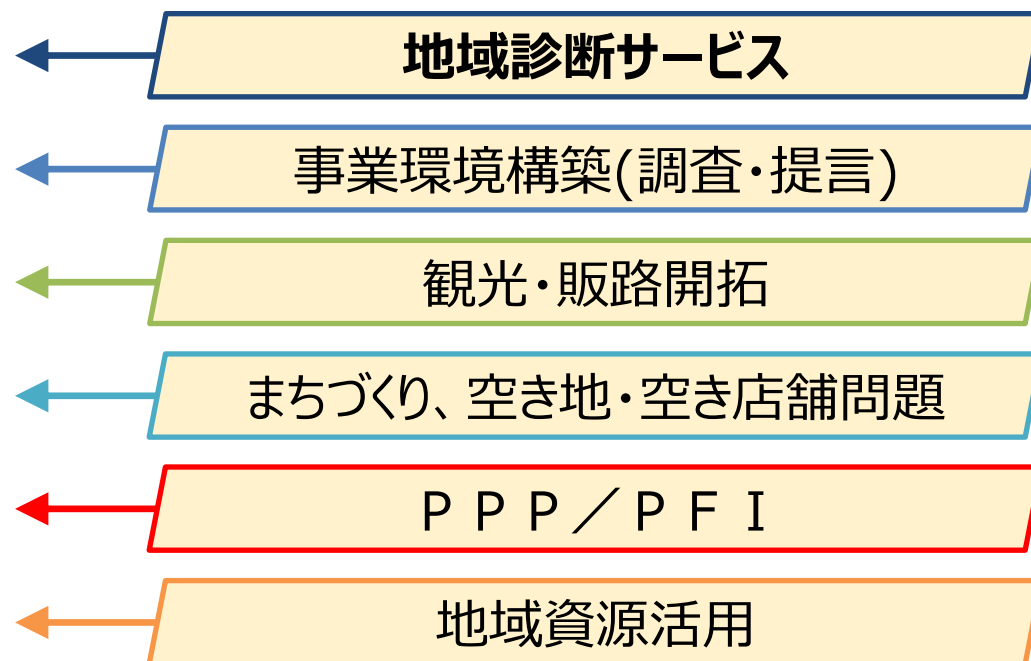
各地商工会議所において、それぞれの地域の活性化に向けた取り組みを行うよう促し、それらの取り組みを伴走支援すること

- 本サービスでは、**地域の強み・弱みを「見える化」**することによって、域外需要獲得などに向けた、**地域のビジョンや戦略などを検討するお手伝い**をします。

【各地での取り組み】

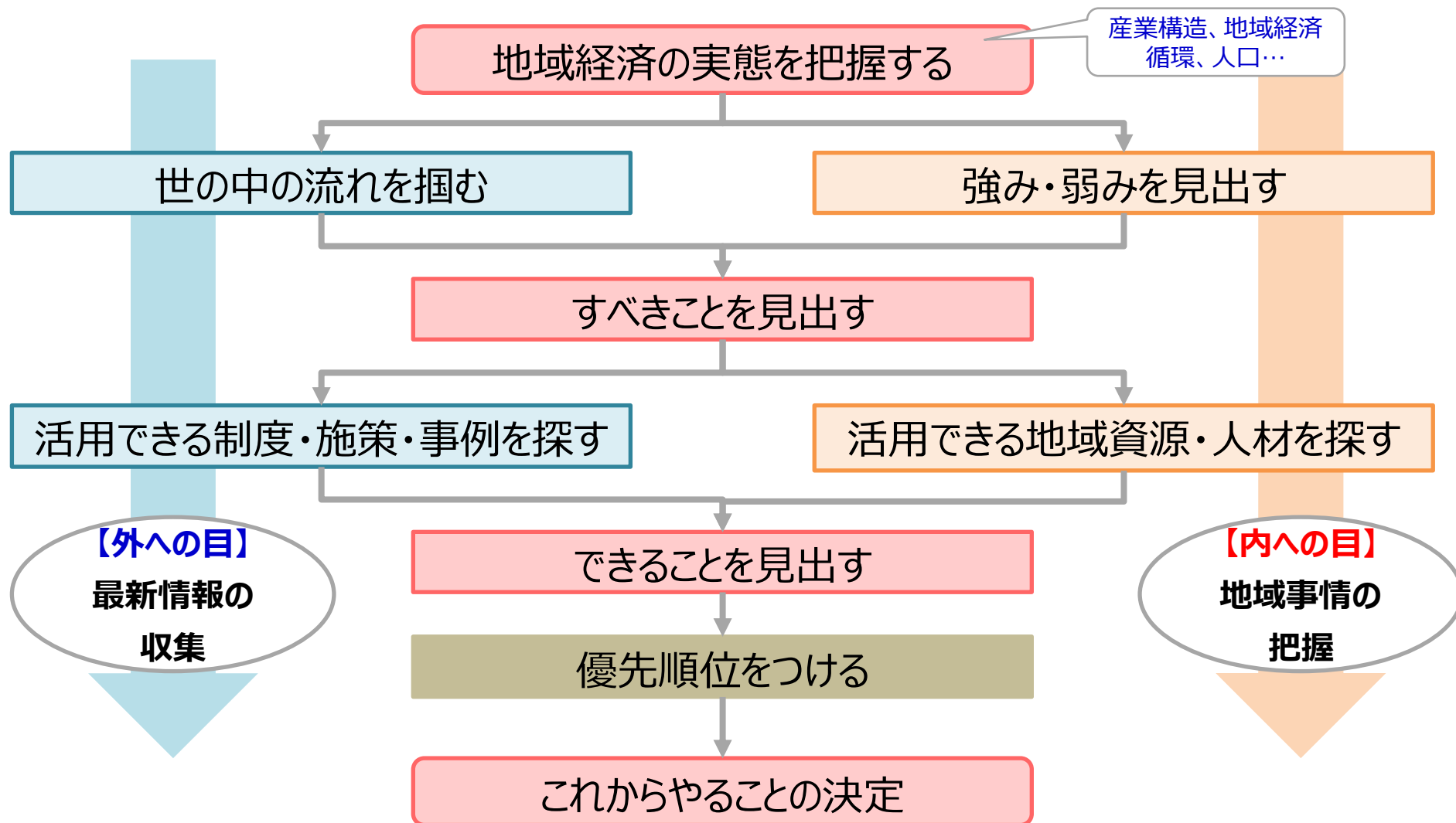


【地域振興部の主な活動分野】



地域経済の分析はなぜ必要か

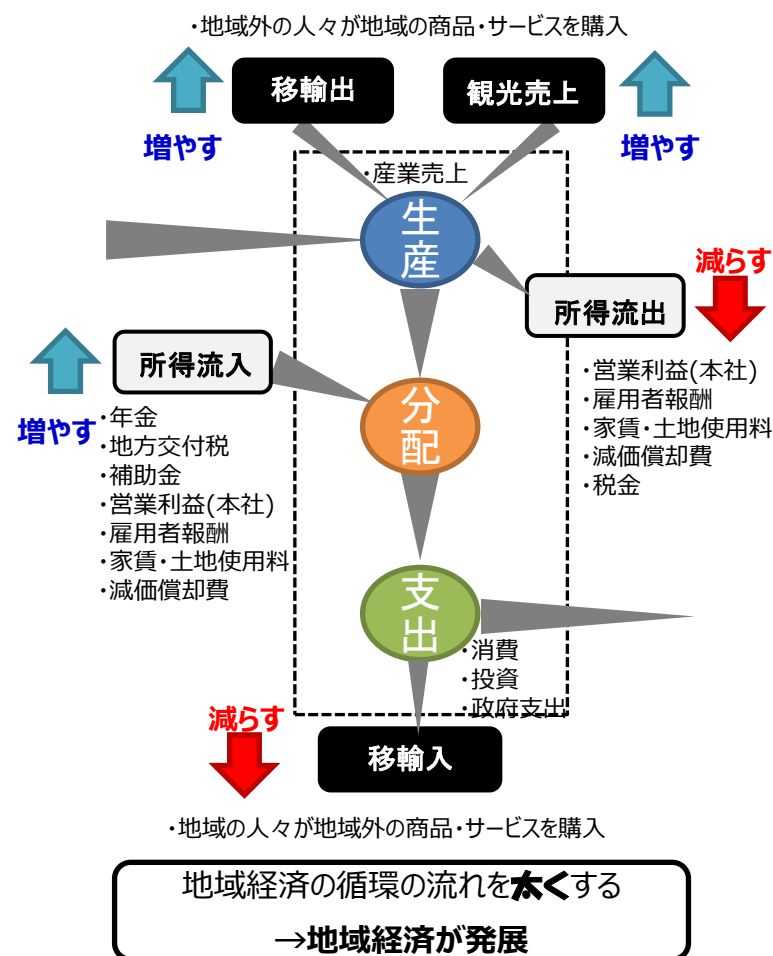
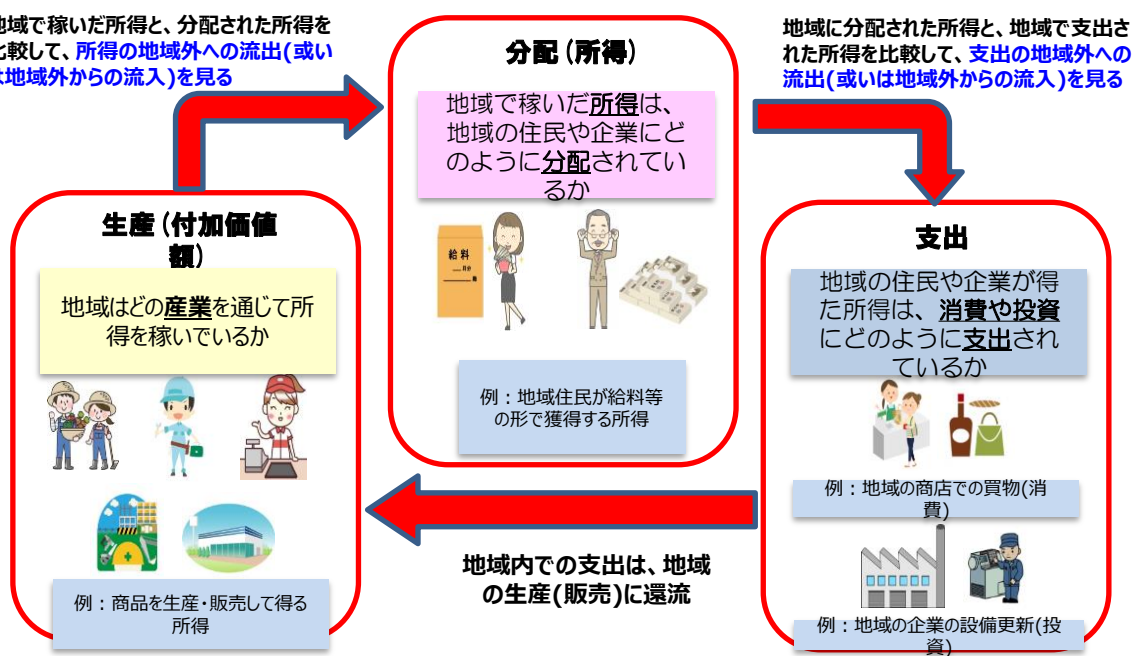
- 地域経済の実態把握を皮切りに、外に目を向けた「**最新情報の収集**(世の中の流れ、活用できる制度・施策・事例)」や、内に目を向けた「**地域事情の把握**(強み・弱み、活用できる地域資源・人材の把握)」を進め、**すべきこと・できること**を見出し、その中から**優先順位**を決めて、これからやることを決定する。



地域経済循環図とは

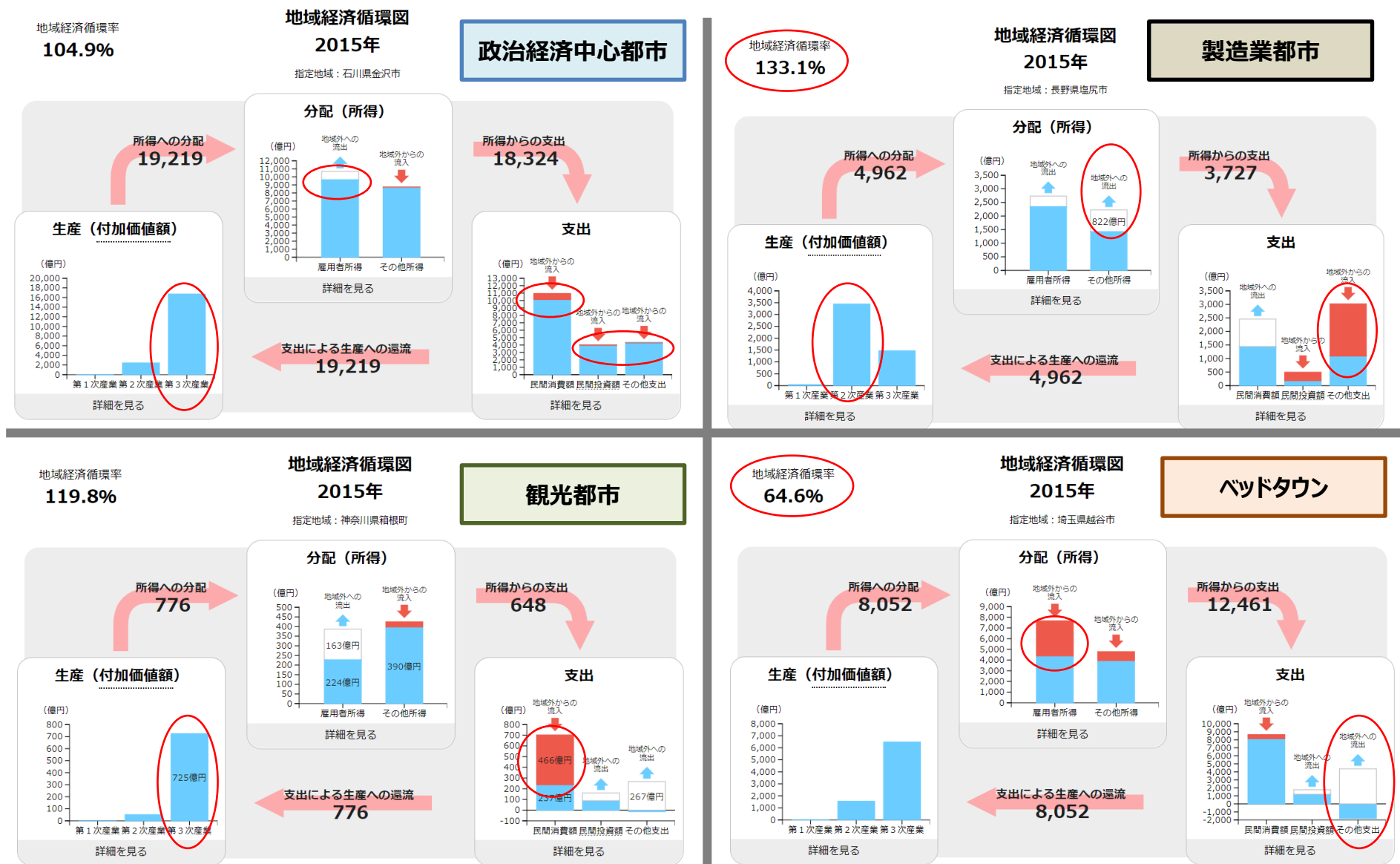
- 経済活動の三側面である「**生産**(販売ほか収入)で得られた収入」≡「家計・企業への**分配**」≡「消費・投資の形での**支出**」の関係性を「**三面等価原則**」という。
- 三面等価原則から、経済を「生産」→「分配」→「支出」→「生産」・・という循環する流れと捉えることができるが、特に地域経済においては、循環途中に生じる「**移輸出**」や「**所得移転**」といった**地域外との流出入**が重要となる。
- 地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながる。具体的には「**移輸出**」「**観光売上**」「**所得流入**」を増やす一方、「**所得流出**」「**移輸入**」を減らすことである。
- RESASでは、各種統計数値に、関連統計を用いて推計した数値を合わせることで、地域における経済の循環構造をわかりやすく「見える化」した「**地域経済循環図**」を公表している。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、**所得の地域外への流出(或いは地域外からの流入)**を見る



地域経済循環図からみる地域経済の特徴

■ 地域経済循環図を分析することで、地域における経済構造の特徴を掴むことができる。



地域経済循環図 (2015年)

7

地域経済循環率

60.0%

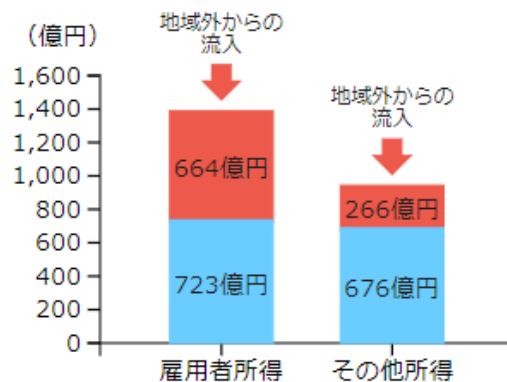
地域経済循環図

2015年

指定地域：千葉県八街市

地方交付税交付金	40億円
国庫支出金	33億円
都道府県支出金	14億円
年金	236億円

分配 (所得)

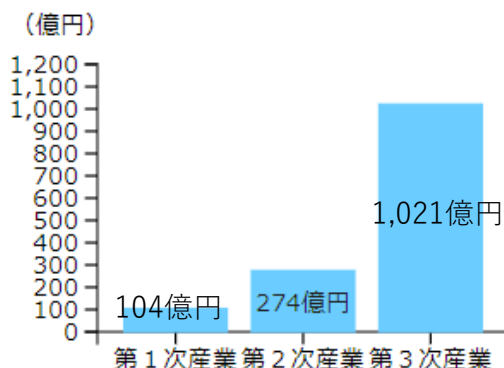


詳細を見る

所得流入

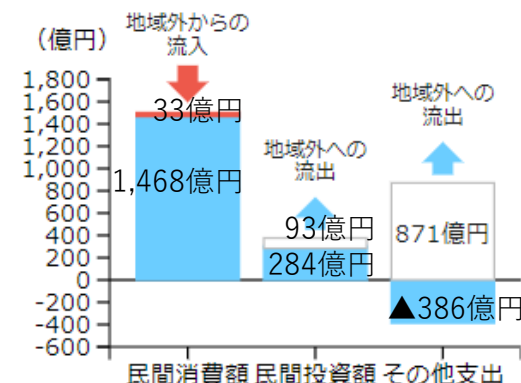
所得からの支出
2,329

生産 (付加価値額)



詳細を見る

支出



詳細を見る

支出による生産への還流
1,398

域際収支赤字

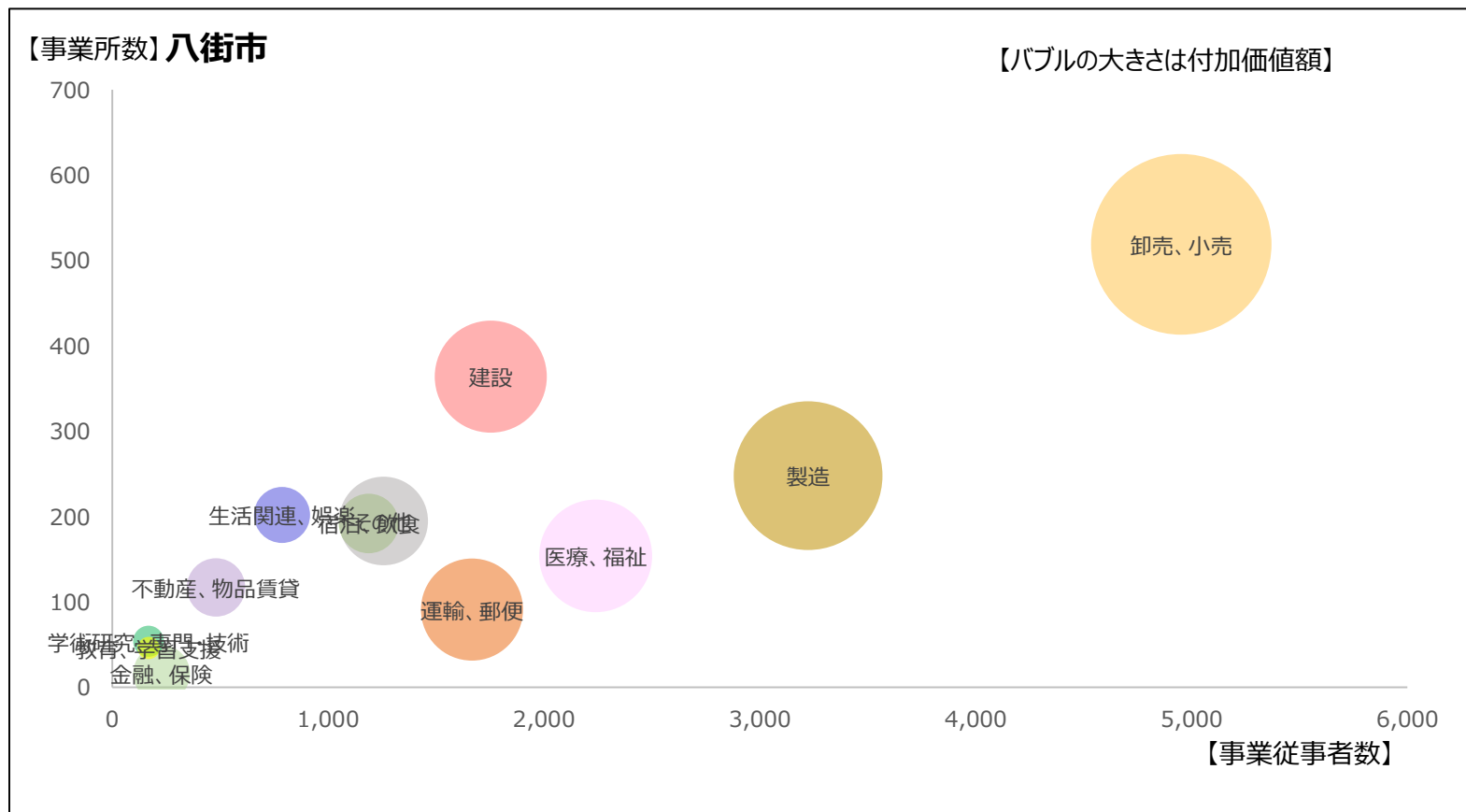
※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

生産分析 ①産業構造

地域の中での各産業の存在感

- 地域の中で、卸売・小売は、事業所数、事業従事者数、付加価値額が大きく、存在感がある。



八街市	建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援 (学校以外)	医療、福祉	その他
事業所数 2016	364	248	0	2	91	519	16	117	54	192	202	46	154	195
事業従事者数 2016	1,753	3,223	0	3	1,666	4,952	228	480	167	1,188	786	168	2,239	1,256
付加価値額 2016	7,672	13,493	0	X	6,353	19,893	1,983	2,074	580	2,179	1,909	307	7,771	4,804

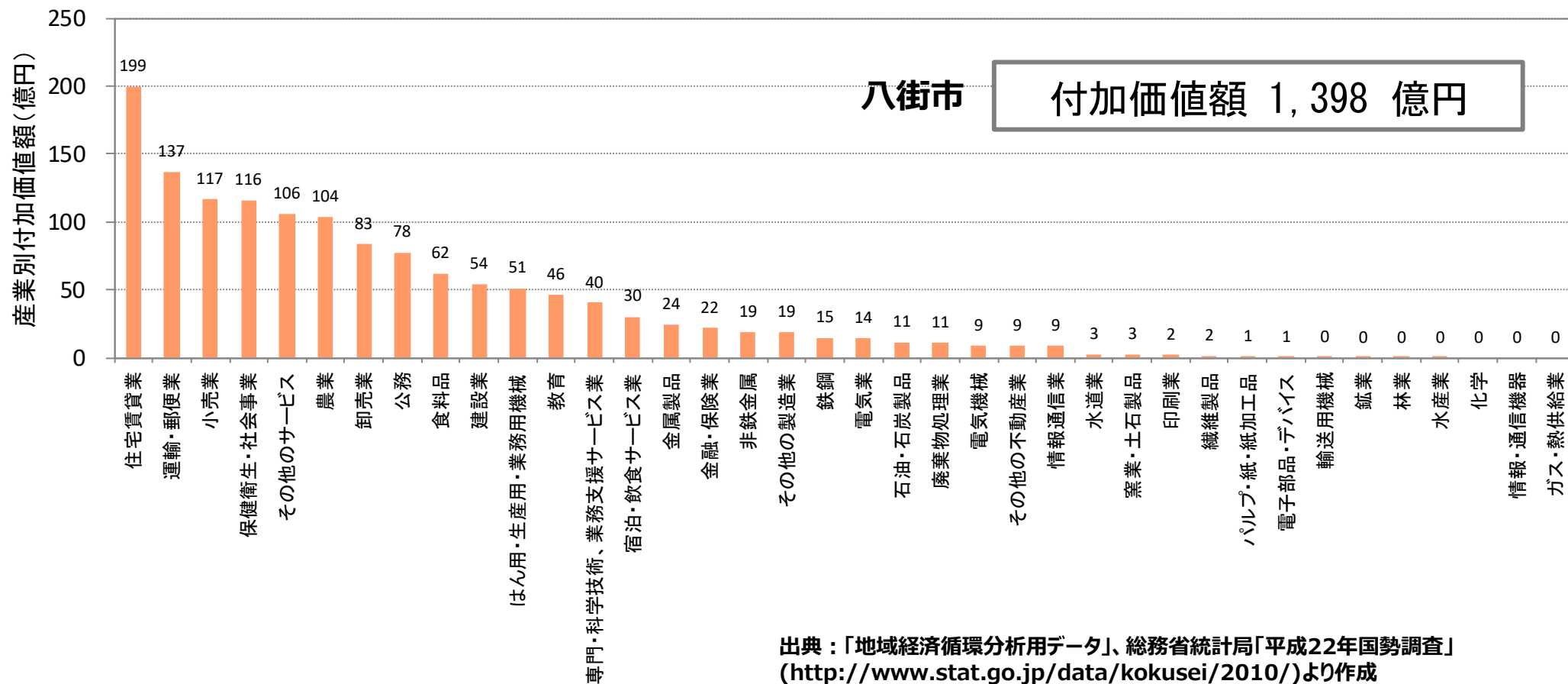
出典：総務省・経産省「平成28年経済センサス」

地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か

10

- 付加価値額が大きな産業は、住宅賃貸業で199億円であり、次いで運輸・郵便業、小売業、保健衛生・社会事業の割合が高い。
- 付加価値額のうち、第1次産業が7.4%、第2次産業が19.6%、第3次産業が73.0%を占める。

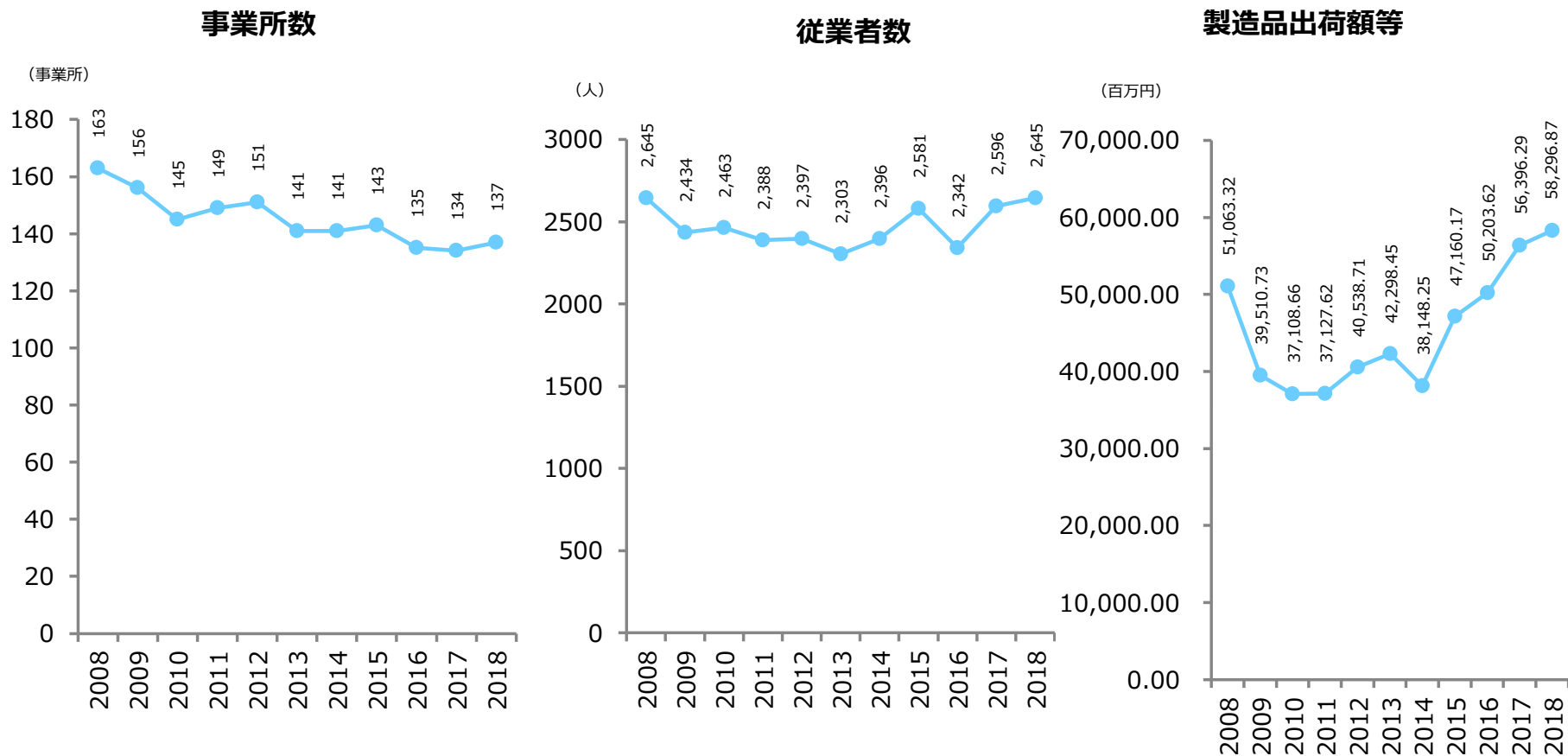
産業別付加価値額



注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

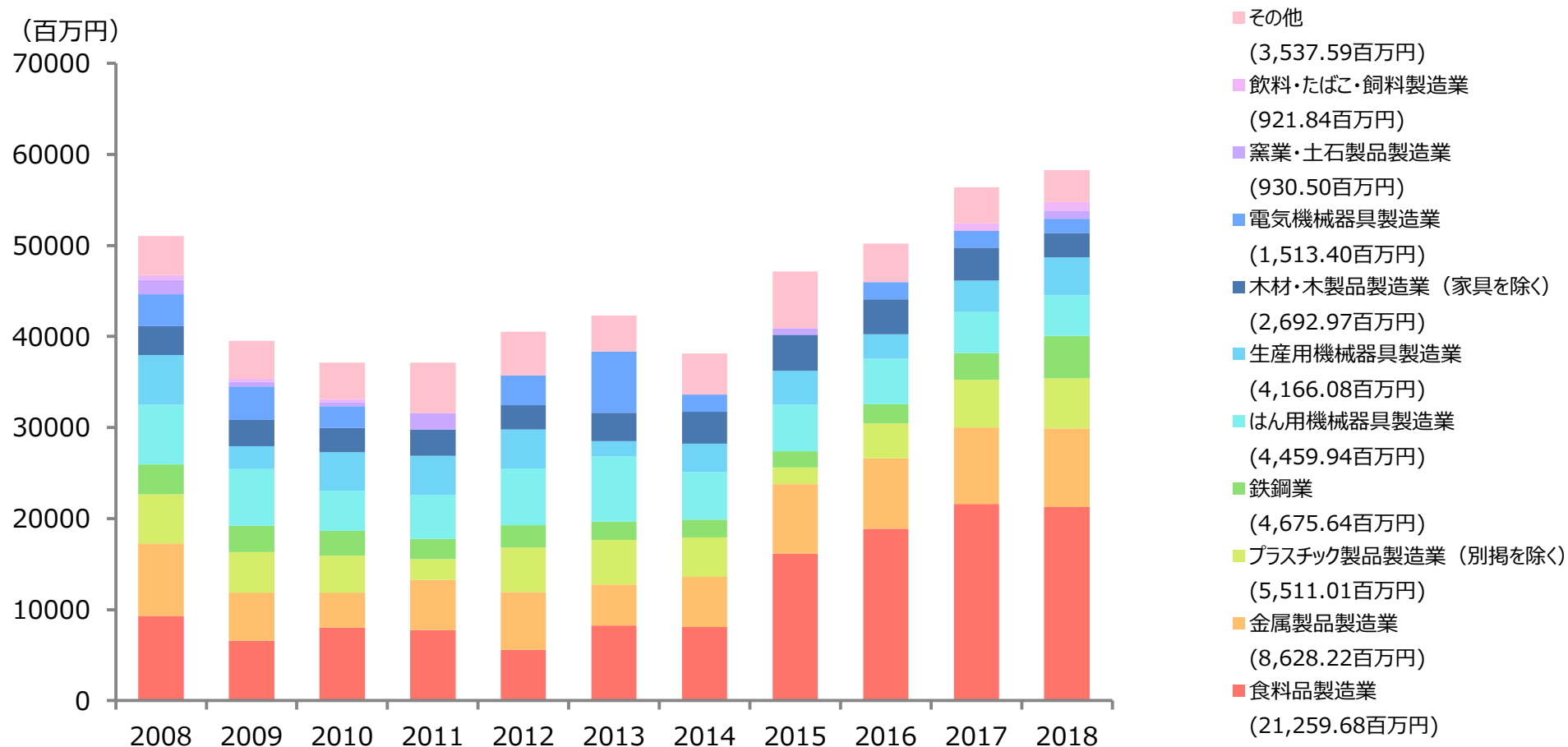
製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

- 製造業の事業所数は全体的には右肩下がり。
- 従業者数はほぼ同数を維持している。
- 製造品出荷額は、2014→2018年で増加している。



産業別製造品出荷額等の変化

- 製造品出荷額の内訳は、食料品製造業が大部分を占める。
- 主に食料品製造業の増加により、全体の出荷額が増加している。



出典： 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

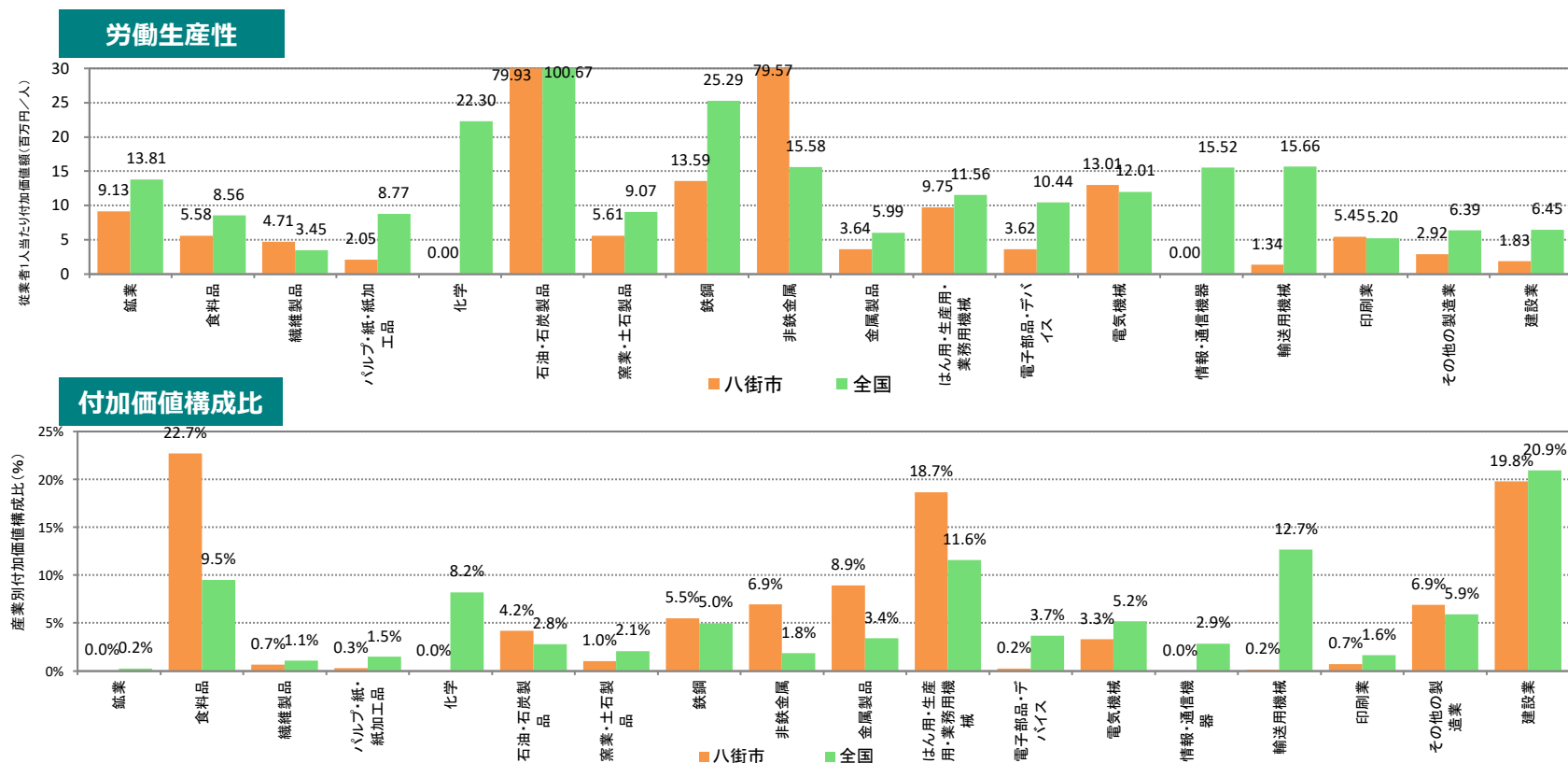
留意点： ・凡例の数値は最新年の数値を指す。

・従業員数4人以上の事業所が対象。

2次産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）

- 八街市では、第2次産業のうち食料品の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

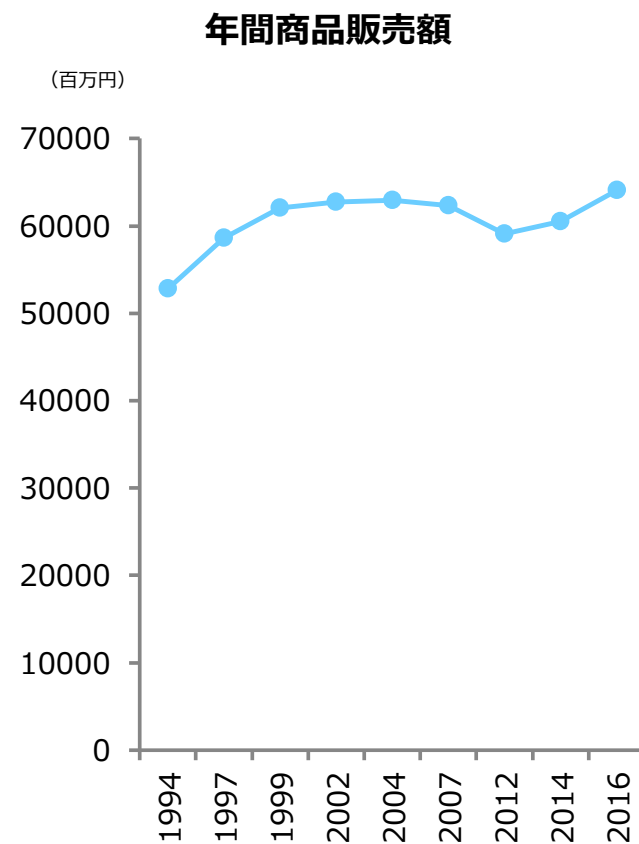
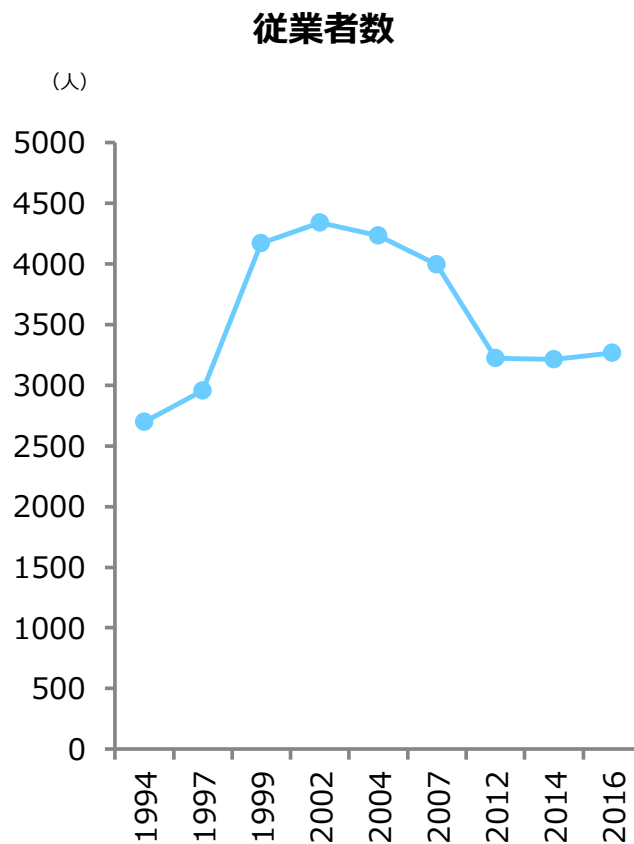
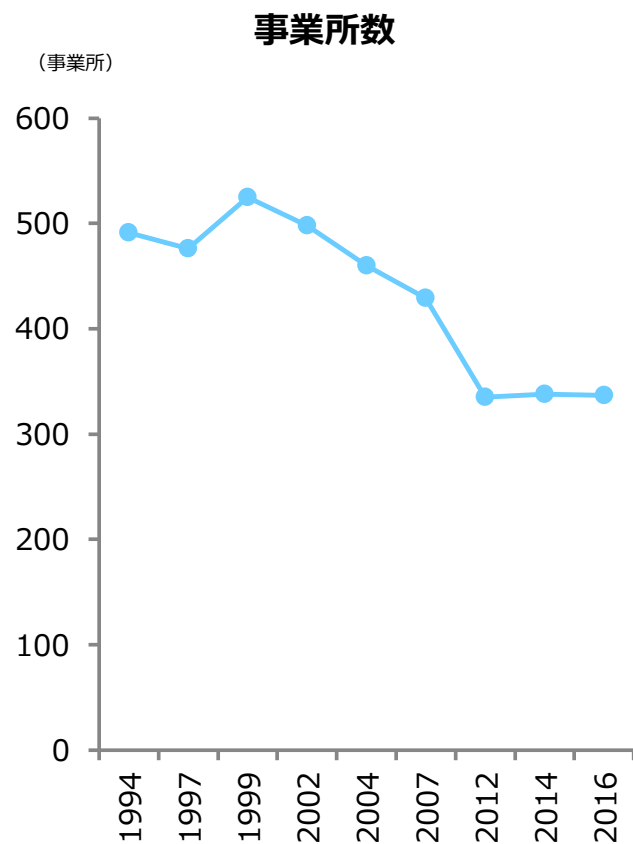


出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

- 小売業の事業所数は、2012年まで減少していたものの、下げ止まった。
- 従業者数は、2002年をピークに減少していたものの、2012年に下げ止まった。
- 年間商品販売額は、緩やかに増加している。

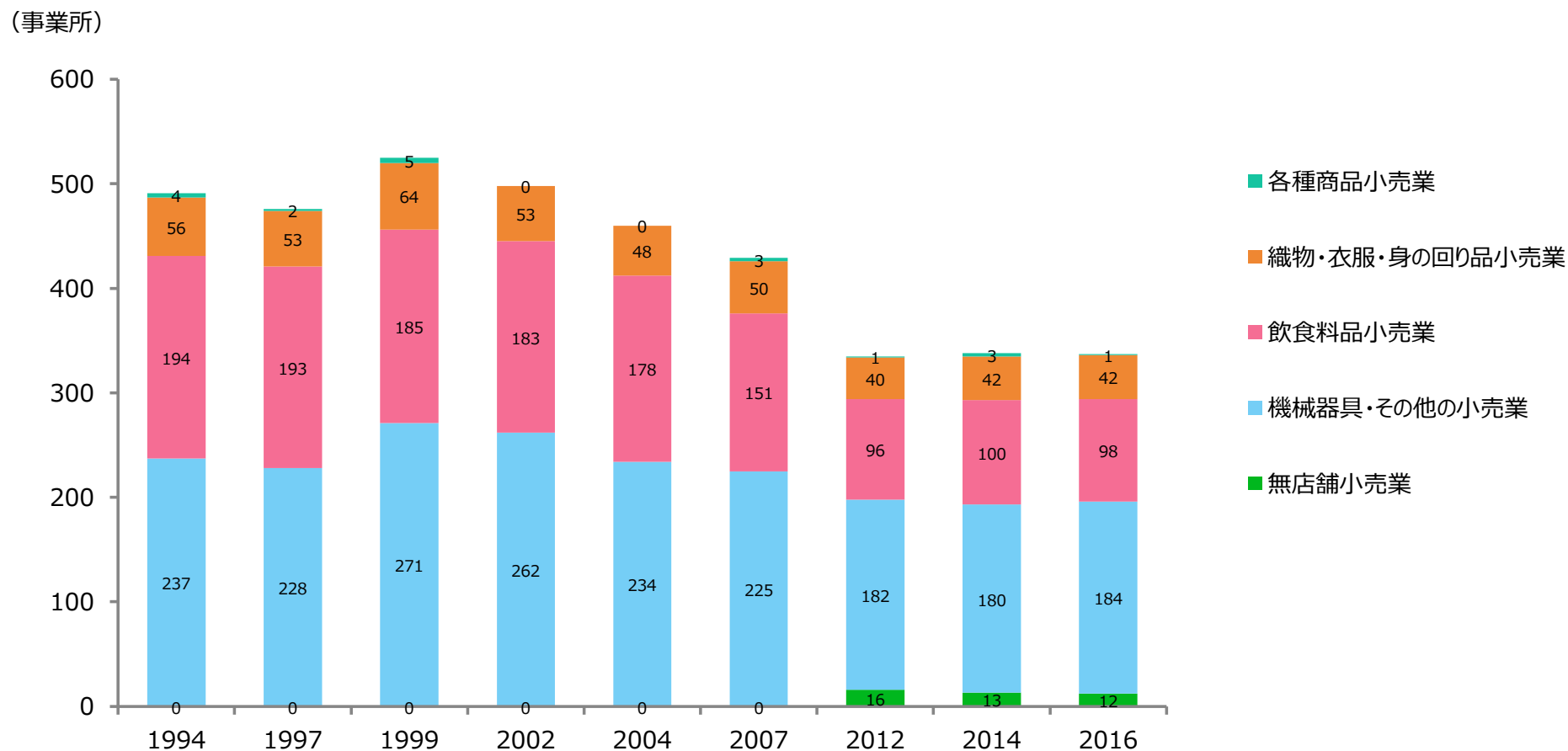


出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

産業別小売業事業所数の変化

- 小売事業者の内訳は、機械器具・その他小売業が最も多い。
- 1994年→2016年にかけて、最も減少幅が大きいのは飲食料品小売業で、次いで機械器具・その他小売業。



出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

3次産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）

- 八街市では、第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで運輸・郵便業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

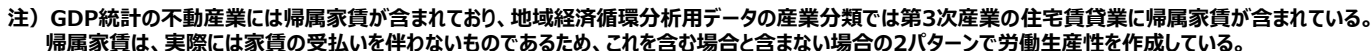
第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注）GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

- ## 産業間取引構造

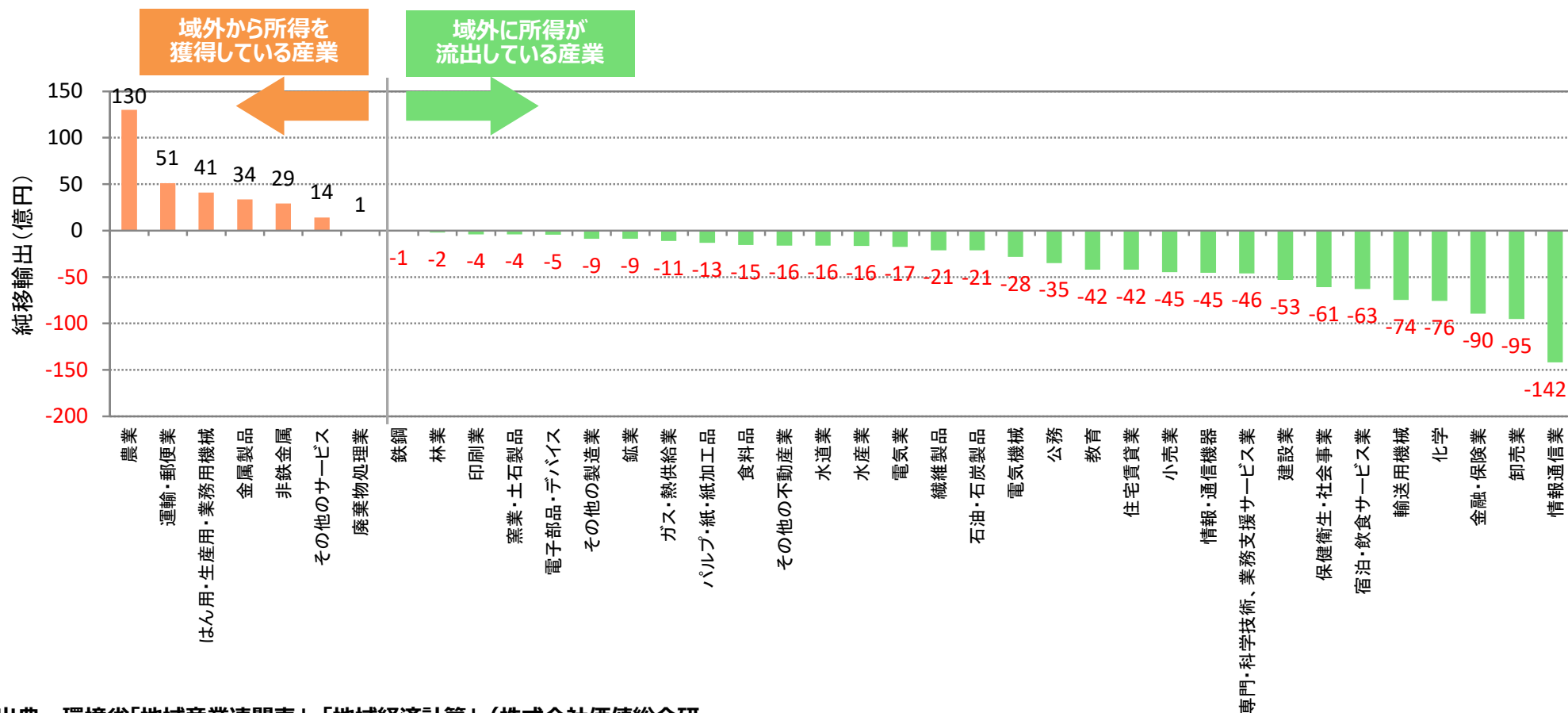


生産分析 ②移輸出入と観光

域外から所得を獲得している産業は何か

- 域外から所得を獲得している産業は農業、運輸・郵便業、はん用・生産用・業務用機械、金属製品、非鉄金属、その他のサービス等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



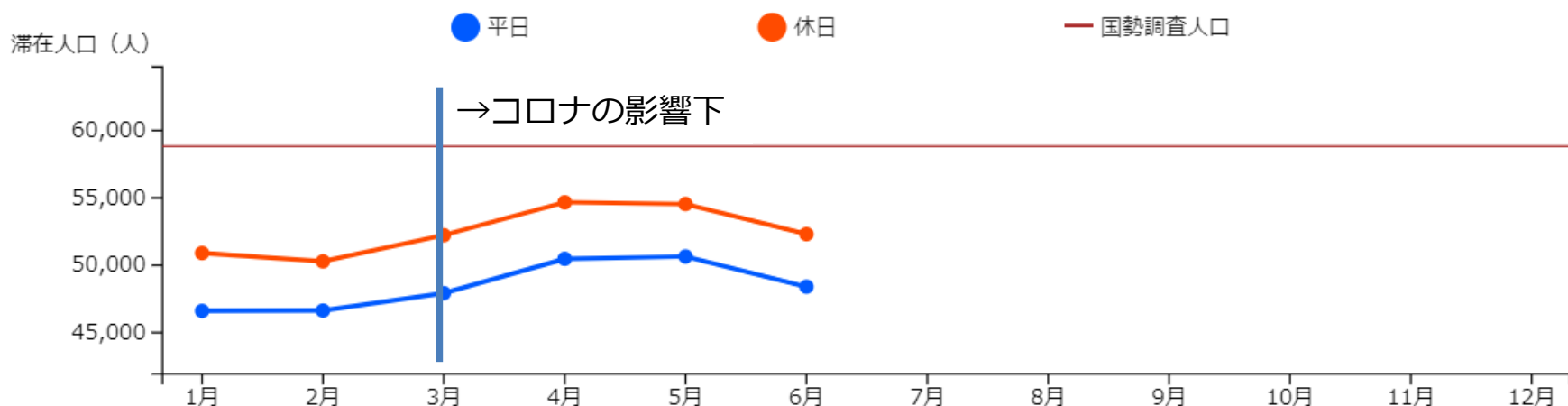
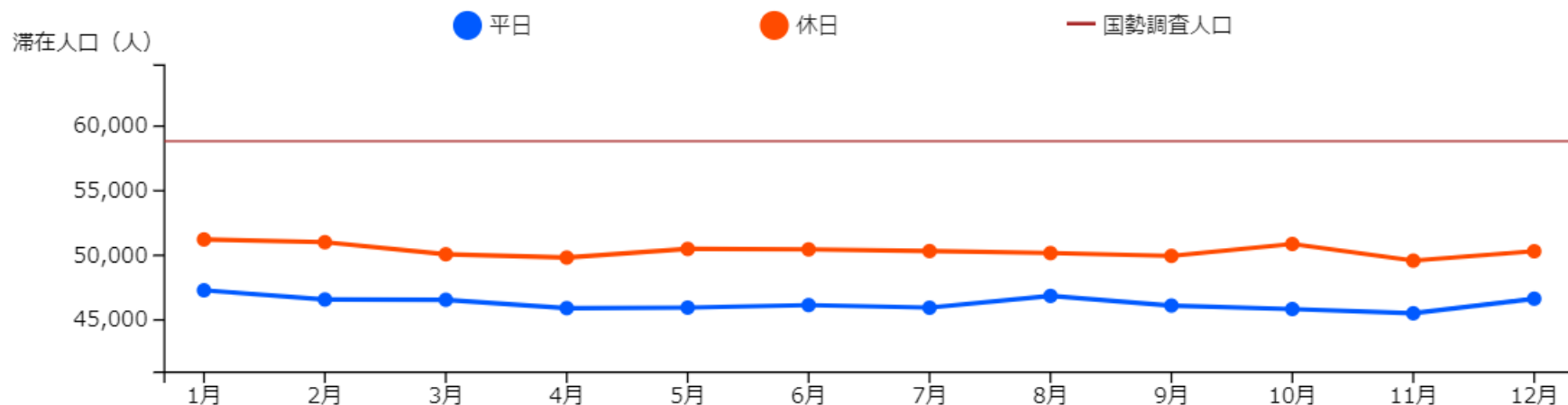
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

注）GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

滞在人口の月別推移（2019年・2020年6月：14時）

- 滞在人口は、年間を通して平日・休日ともに国勢調査人口を下回っている。平日は通勤・通学、休日は買い物・レジャー等で地域住民が地域外に流出している。
- コロナの影響下でも、滞在人口の上記動向は変わっていないが、滞在人口そのものは増加。

（注）15歳以上80歳未満



BEFORE
コロナ

滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村

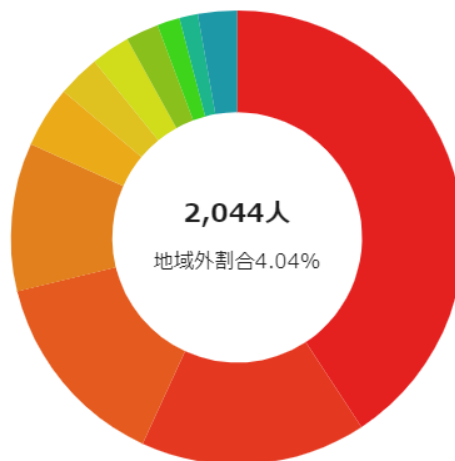
千葉県八街市

2019年5月 休日 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：50,647人（滞在人口率：0.86倍）
（国勢調査人口：58,840人）

滞在人口/都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都 833人（40.75%）
- 2位 神奈川県 329人（16.10%）
- 3位 埼玉県 293人（14.33%）
- 4位 茨城県 216人（10.57%）
- 5位 愛知県 89人（4.35%）
- 6位 静岡県 62人（3.03%）
- 7位 福島県 57人（2.79%）
- 8位 栃木県 48人（2.35%）
- 9位 群馬県 33人（1.61%）
- 10位 大阪府 27人（1.32%）
- その他 57人（2.79%）

WITH
コロナ

滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村

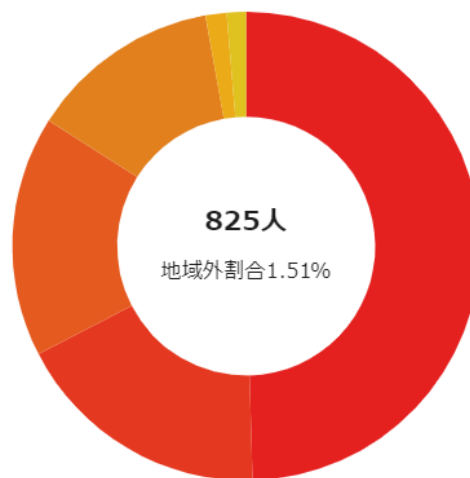
千葉県八街市

2020年5月 休日 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：54,547人（滞在人口率：0.93倍）
（国勢調査人口：58,840人）

滞在人口/都道府県外

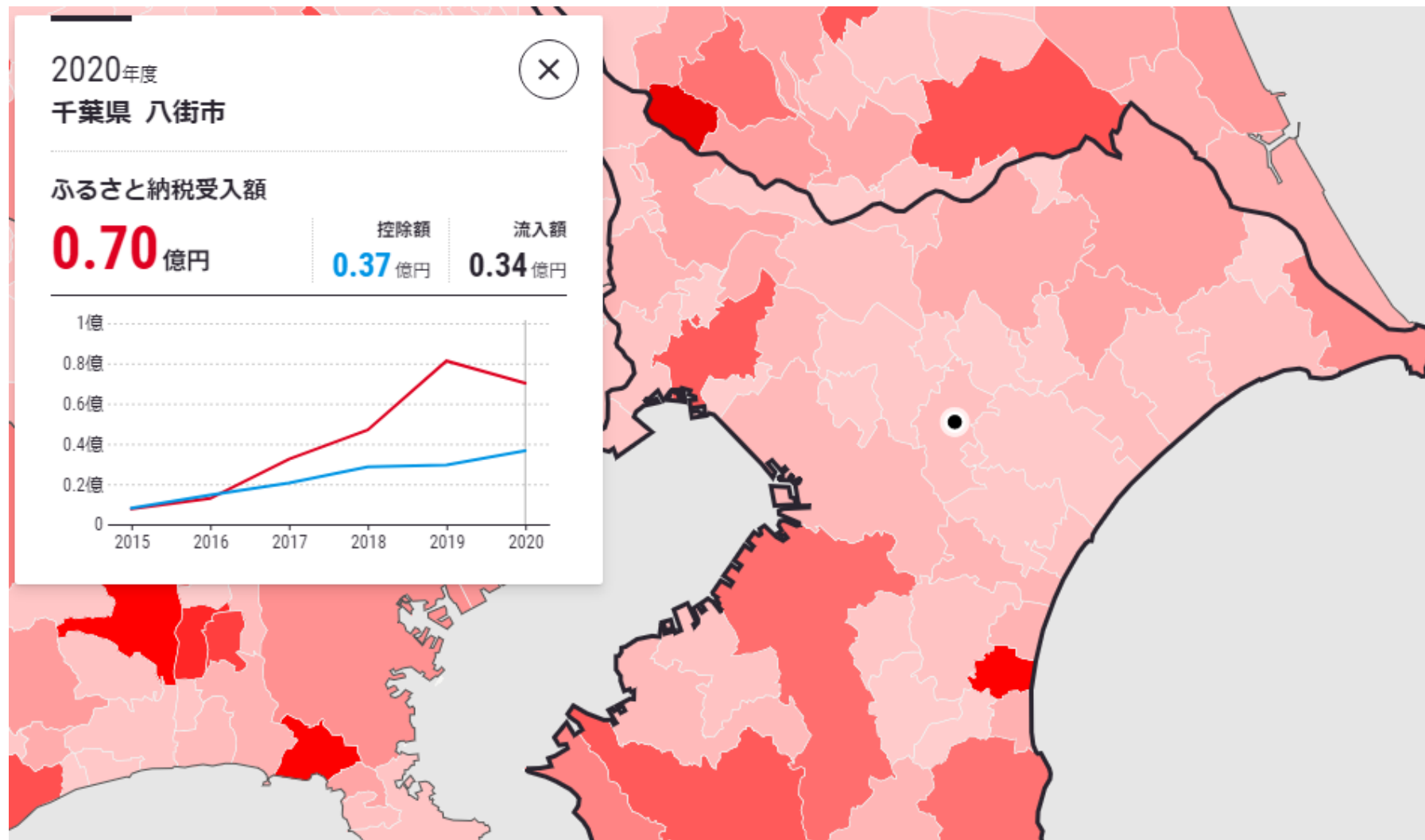


滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都 409人（49.58%）
- 2位 神奈川県 147人（17.82%）
- 3位 埼玉県 137人（16.61%）
- 4位 茨城県 109人（13.21%）
- 5位 群馬県 12人（1.45%）
- 6位 愛知県 11人（1.33%）

ふるさとと納税の推移

- 市内にふるさと納税受入額は0.70億円。



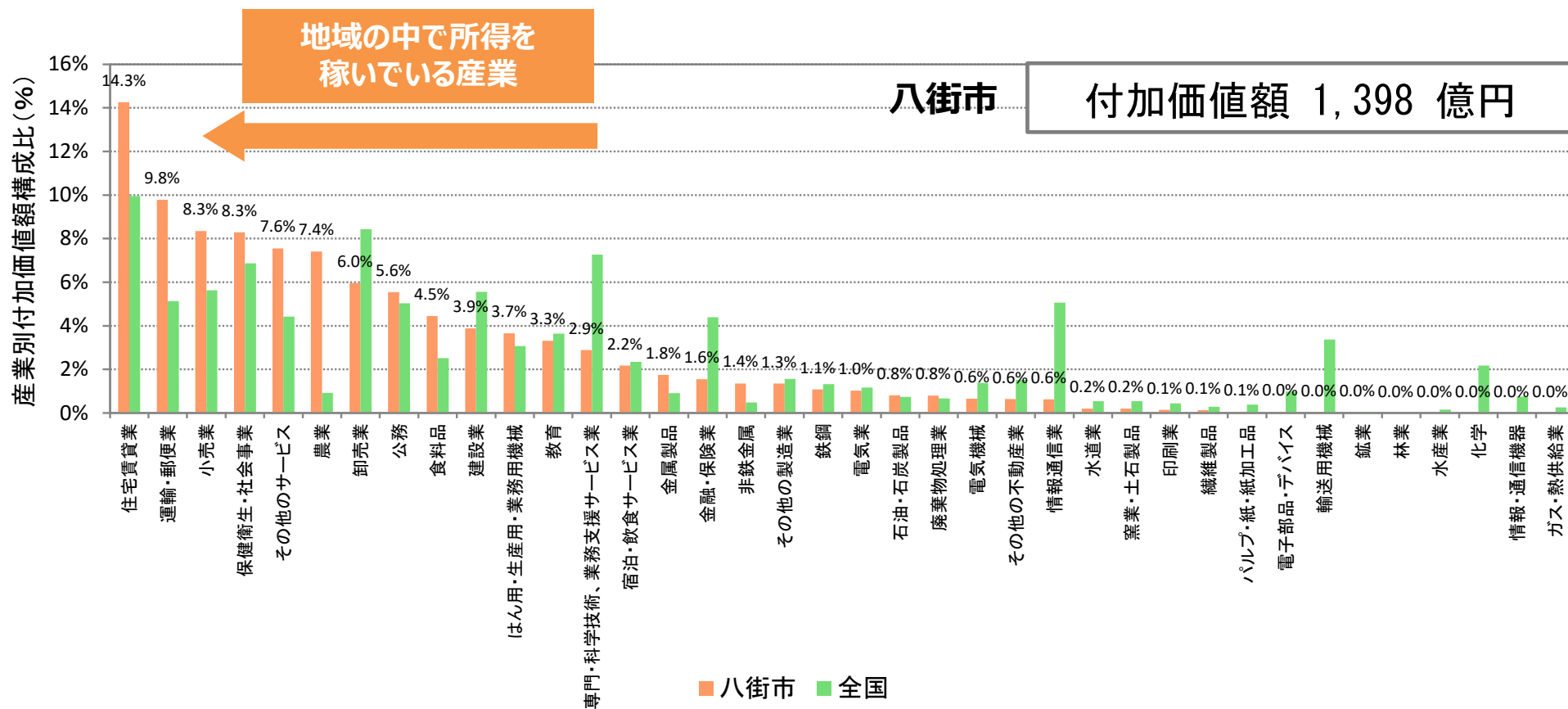
分配・支出分析

雇用者所得を生み出している産業は何か

24

- 住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、住宅賃貸業であり、次いで運輸・郵便業、小売業、保健衛生・社会事業である。

産業別雇用者所得構成比



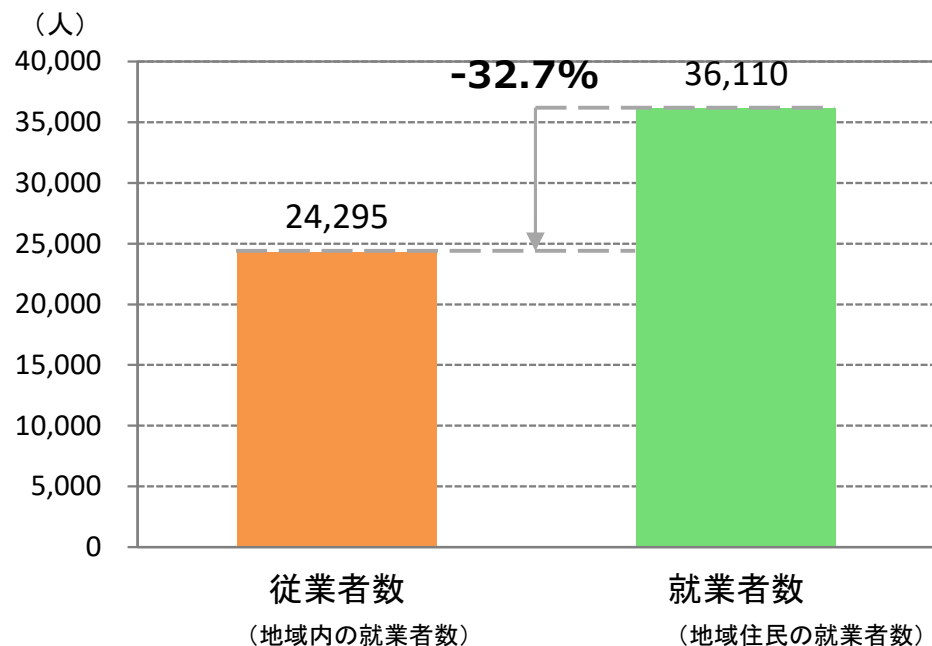
出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

就業者の規模

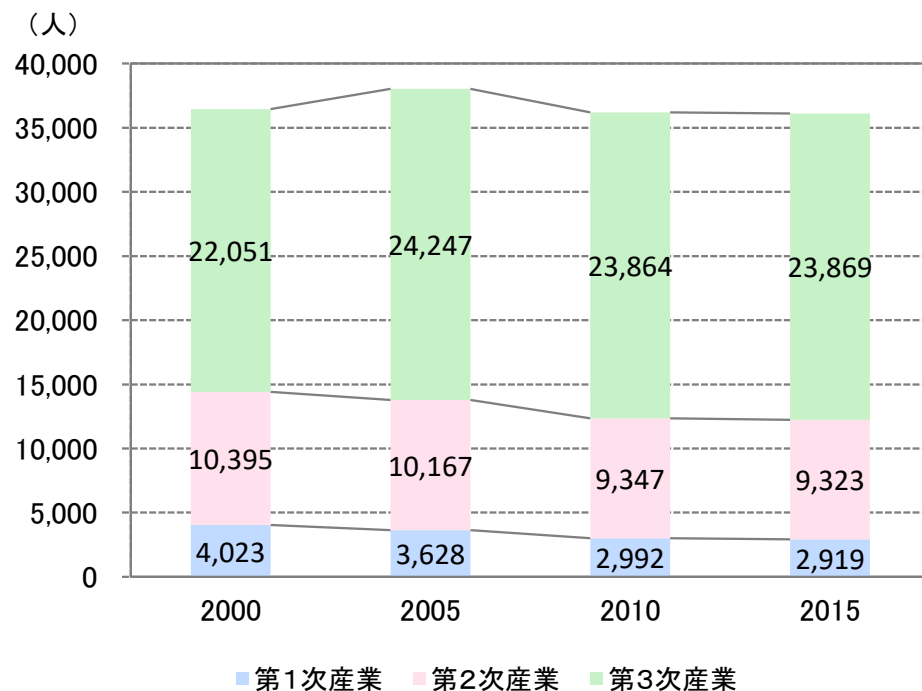
- 従業者数（地域内の仕事の数）が就業者数（働いている住民の数）の▲32.7%で、域内の住民が域外に働きに出ている傾向。
- 就業者数は全産業で近年減少傾向にある。産業別には第2次産業では減少しているが第3次産業では増加している。

① 就業者数と従業者数（2015年）



注）従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
 出所：総務省「国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」より作成

通勤通学人口・地域間流動

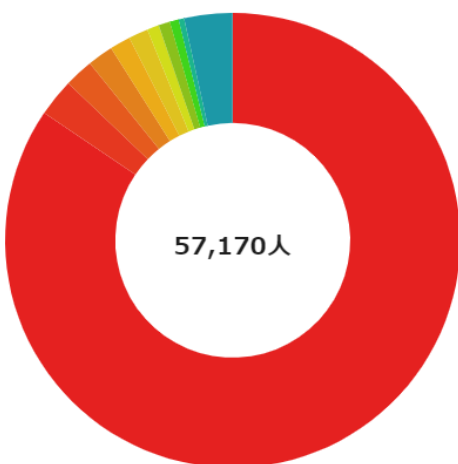
- 夜間人口が昼間人口を上回っており、域内の住民が通勤、通学のために域外に出ている状況。
- 域外から域内への流入元地域は、山武市、千葉市、東金市等。
- 域内から域外への流出先地域は、千葉市、佐倉市、成田市等。

2015年 千葉県八街市

昼間人口：57,170人
夜間人口：70,734人
(昼夜間人口比率：80.82%)

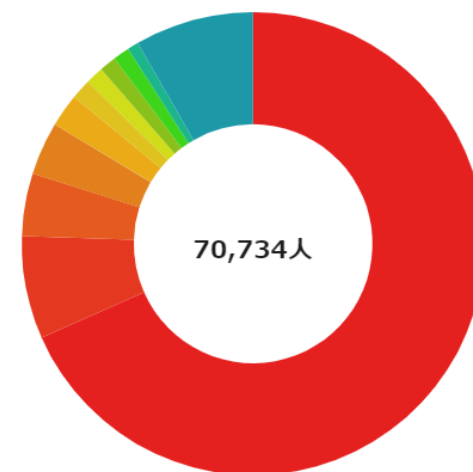
昼間人口

(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



夜間人口

(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



注) 昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

夜間人口：地域に常住している人口である。

昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

通勤者：自宅以外の場所で就業する者。

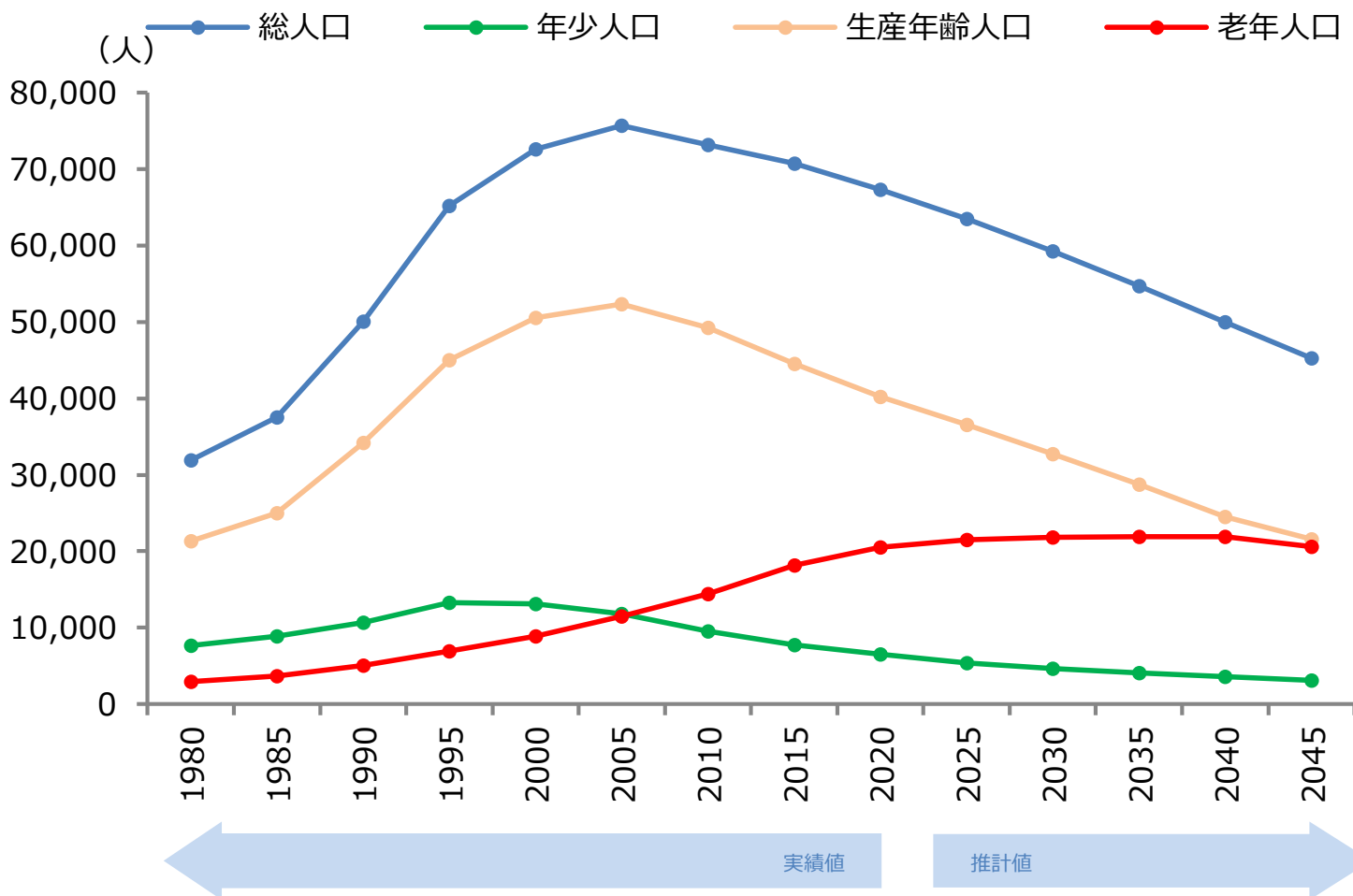
通学者：この画面においては、15歳以上の主に通学（各種学校・専修学校を含む）をしている者。

「滞在人口の月別推移」ページで使用している昼間人口等は、出典が株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」であるため、数値が異なる場合がある。

出典：総務省「国勢調査」

市内人口の推移

- 総人口、生産年齢人口、年少人口は減少の一途にある。
- 老年人口は2020年以降はほぼ同数を維持することが見込まれている。

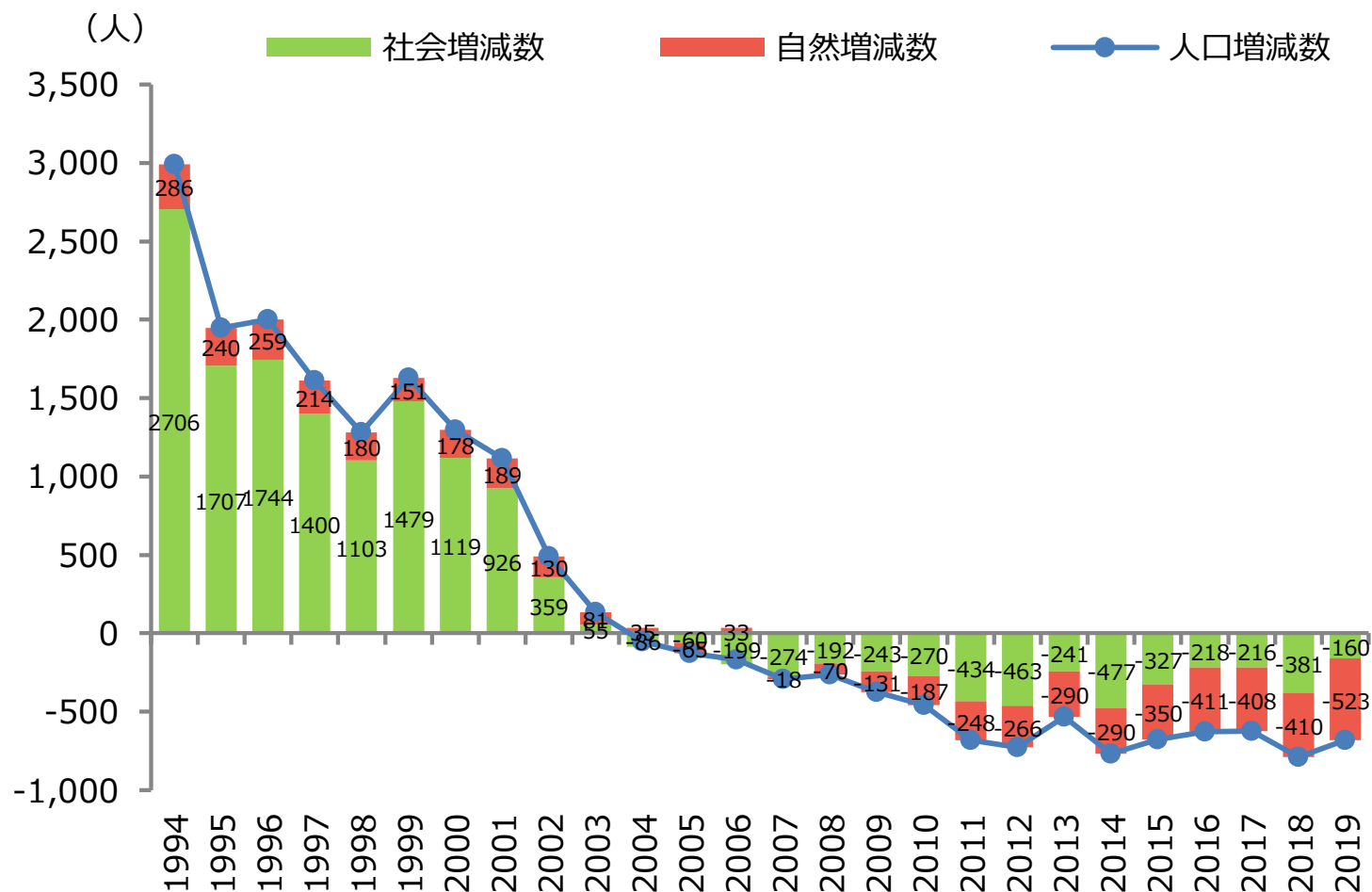


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

過去からの人口増減

- 社会増減については、2004年を境に減少に転じた。
- 自然増減についても2004年を境に減少に減じており、減少幅も年々拡大している。

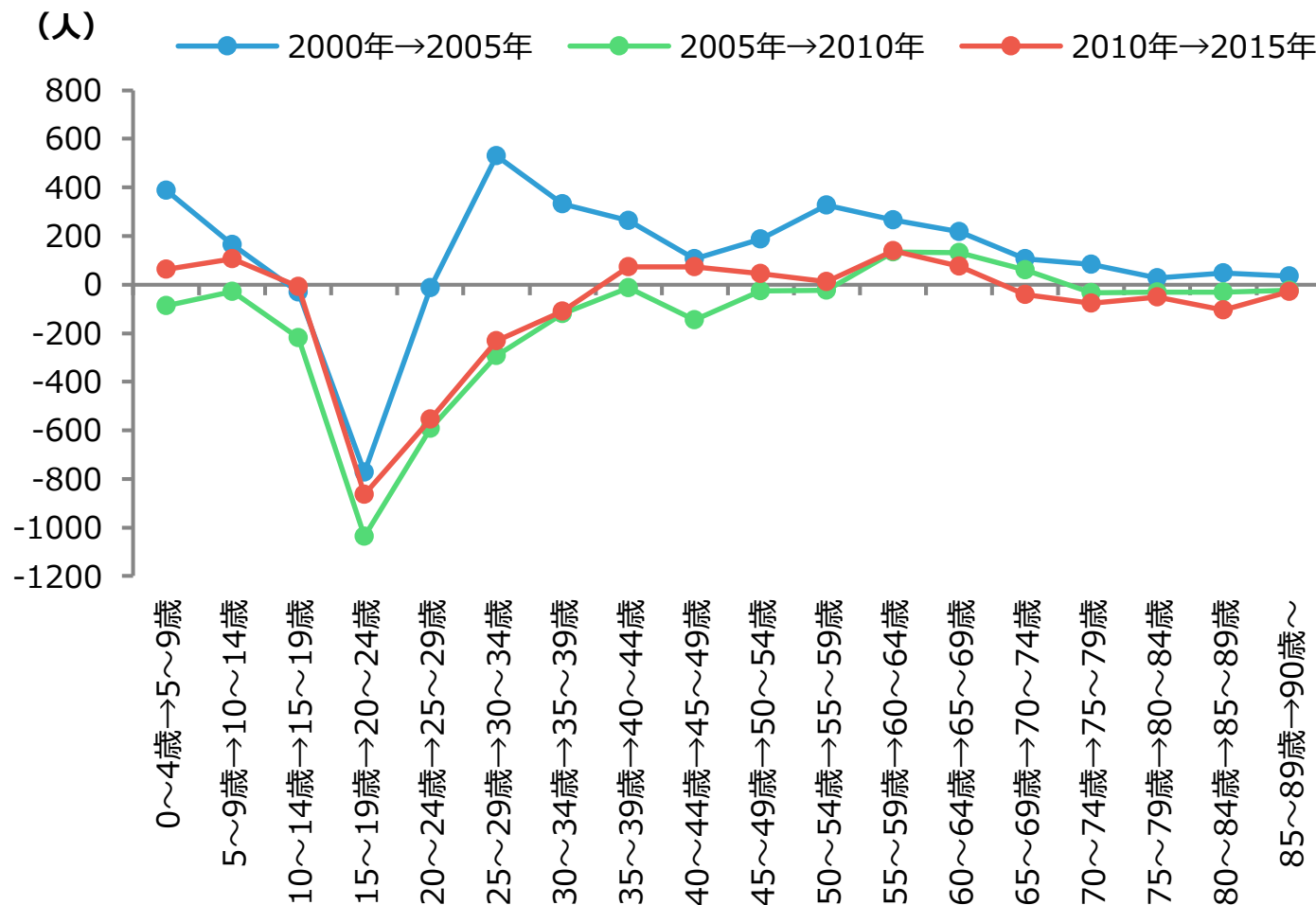


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

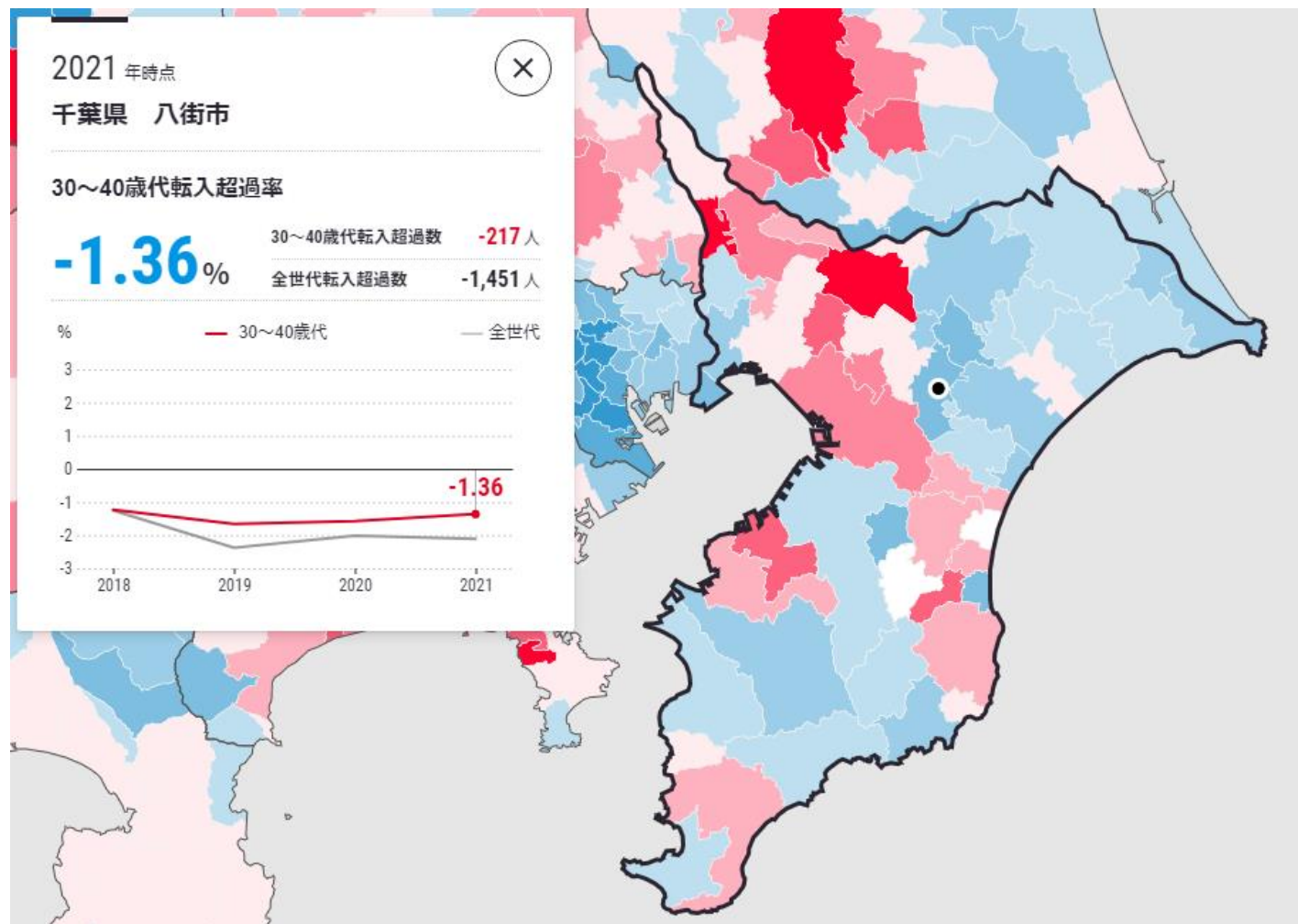
年齢階級別純移動数の時系列推移

- 進学・就職に係る15～19歳→20～24歳の年齢層が大幅に流出。
- 生産年齢の流入は、2000年→2005年で多くみられたが、近年は流入数が低下している。



子育て世代の流入

- 市内における子育て世代（30～40歳代）の転入超過率は▲1.36%。

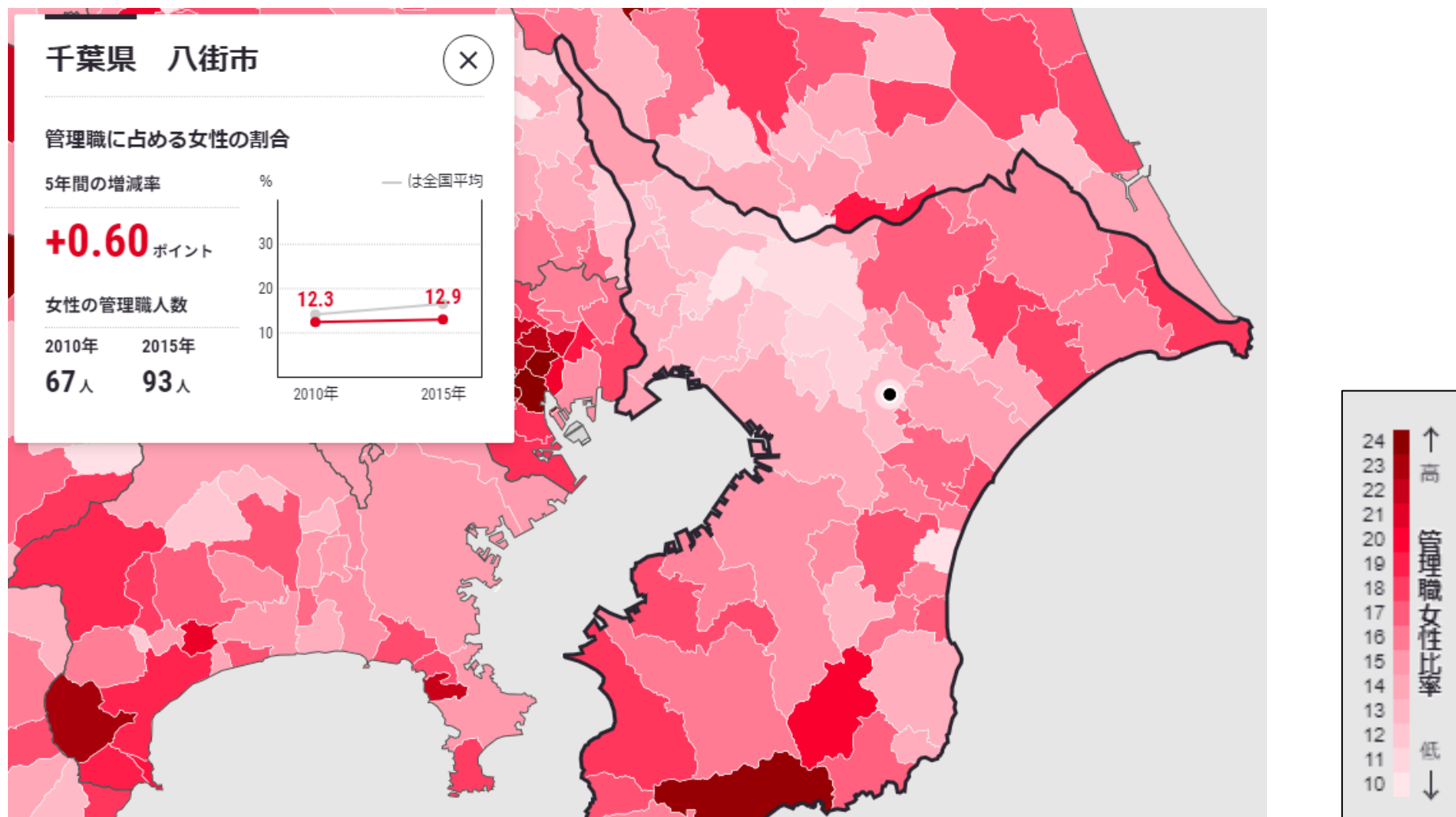


出典：日本経済新聞「ふるさとクリック 地図で見る子育て世代の流入」

※総務省の「住民基本台帳人口移動報告」と「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を使い、30～40歳代の子育て世代について、全国各地の転入超過数（転入者数－転出者数）を同年代の人口で割って「転入超過率」を算出

管理職の女性割合

- 市内における管理職に占める女性の割合について、2010年→2015年の増加率は+0.60ポイント。



出典：日本経済新聞「ふるさとクリック 地図で見る管理職の女性割合」

※2015年と2010年の国勢調査就業状態等基本集計から、民間企業や自治体などで課長以上の管理職として働く「管理的職業従事者」を取り出し、女性の人数を男女総数で割って「管理職に占める女性の割合」(%)を市区町村別に算出

地域経済循環・推移傾向

地域経済循環図（2015年）再掲

33

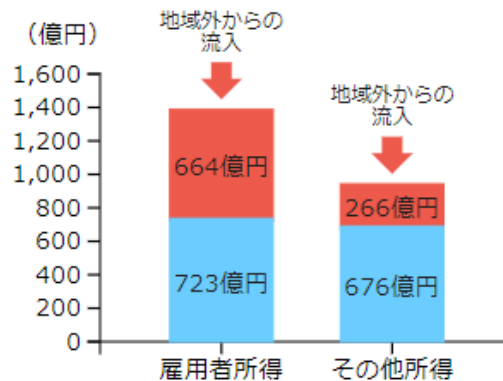
地域経済循環率
60.0%

地域経済循環図 2015年

指定地域：千葉県八街市

地方交付税交付金	40億円
国庫支出金	33億円
都道府県支出金	14億円
年金	236億円

分配（所得）

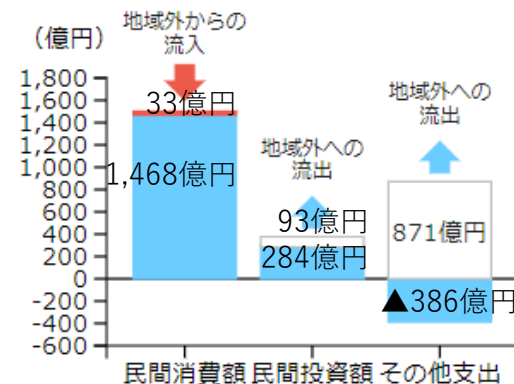


詳細を見る

所得流入

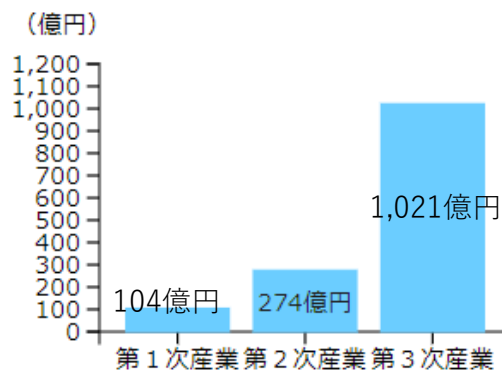
所得からの支出
2,329

支出



詳細を見る

生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による生産への還流
1,398

域際収支赤字

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成)

地域経済循環図 (2010年)

34

地域経済循環率

56.0%

地域経済循環図

2010年

指定地域：千葉県八街市

地方交付税交付金	37億円
国庫支出金	30億円
都道府県支出金	11億円
年金	197億円

所得流入

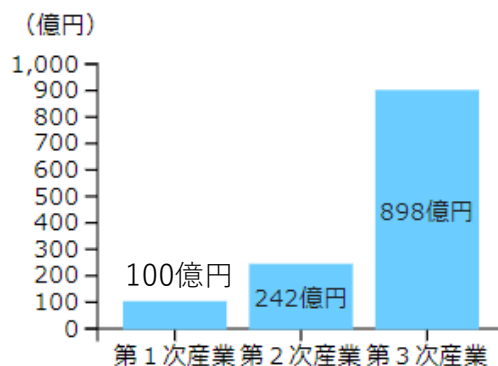
所得への分配

1,240

所得からの支出

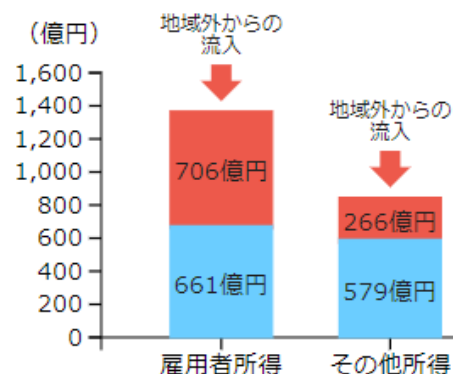
2,212

生産 (付加価値額)



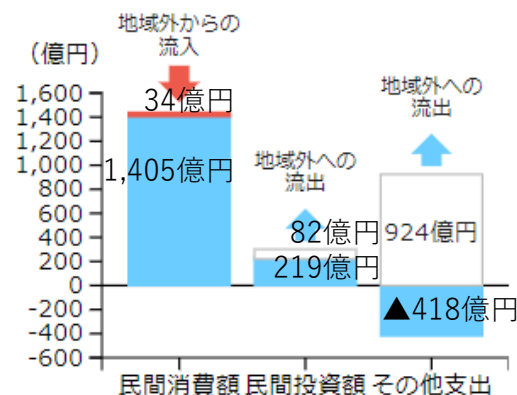
詳細を見る

分配 (所得)



詳細を見る

支出



詳細を見る

支出による生産への還流

1,240

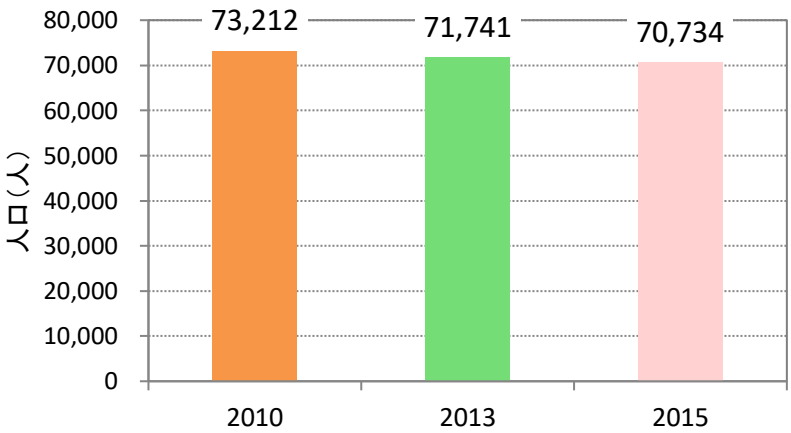
域際収支赤字

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

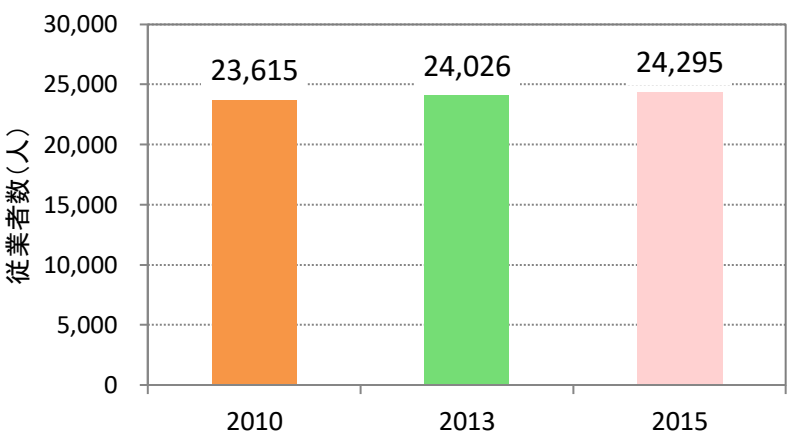
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

基礎的な指標の推移（2010→2015年）

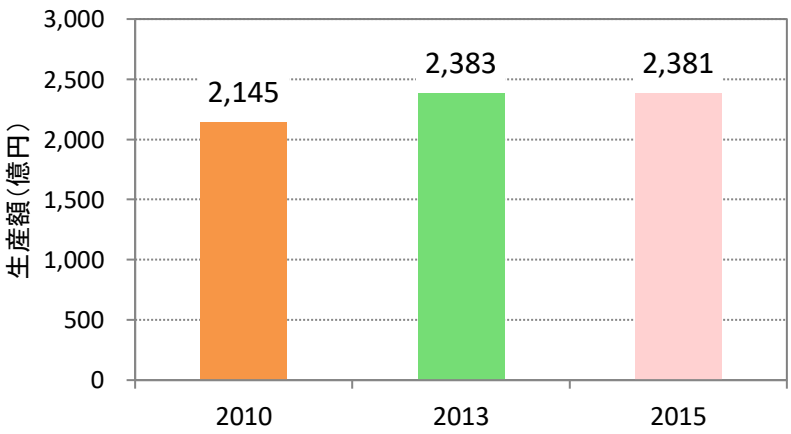
① 2010年、2013年、2015年の人口



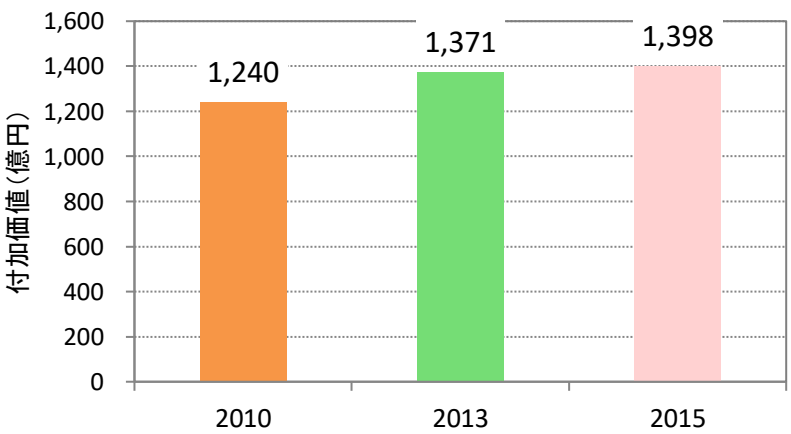
② 2010年、2013年、2015年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年の生産額



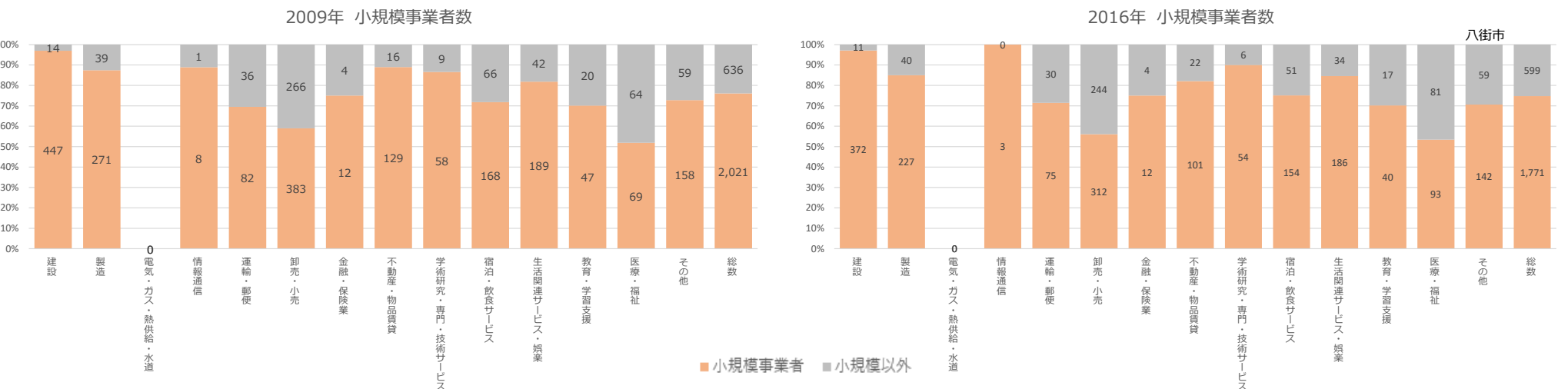
④ 2010年、2013年、2015年の付加価値



【補論】小規模事業者

小規模事業者が全体に占める割合

- 2016年の小規模事業者数の割合は74.7%で、2009年に比較すると事業者数も比率も低下。
- 産業別にみると、建設、情報通信、学術研究・専門・技術サービスにおいて小規模事業者が占める割合が高い。
- 医療・福祉は小規模事業者の割合が低い。



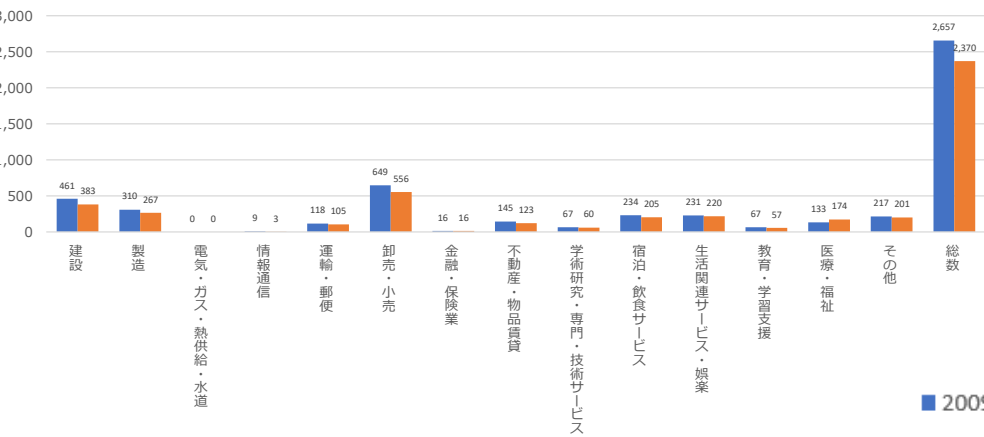
八街市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	447	271	0	8	82	383	12	129	58	168	189	47	69	158	2,021
	小規模以外	14	39	0	1	36	266	4	16	9	66	42	20	64	59	636
	総数	461	310	0	9	118	649	16	145	67	234	231	67	133	217	2,657
	小規模割合	97.0%	87.4%	-	88.9%	69.5%	59.0%	75.0%	89.0%	86.6%	71.8%	81.8%	70.1%	51.9%	72.8%	76.1%
		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2016年	小規模事業者	372	227	0	3	75	312	12	101	54	154	186	40	93	142	1,771
	小規模以外	11	40	0	0	30	244	4	22	6	51	34	17	81	59	599
	総数	383	267	0	3	105	556	16	123	60	205	220	57	174	201	2,370
	小規模割合	97.1%	85.0%	#DIV/0!	100.0%	71.4%	56.1%	75.0%	82.1%	90.0%	75.1%	84.5%	70.2%	53.4%	70.6%	74.7%

出典：総務省「平成21年・平成28年経済センサス(事業所ベース)」
 (注)卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

小規模事業者数の増減

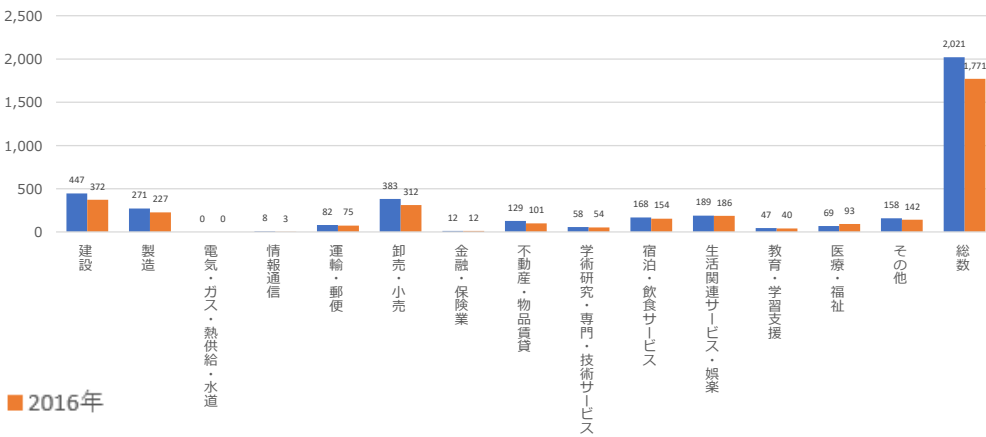
- 2009年から2016年にかけて、事業者数も小規模事業者数も共に減少したが、小規模事業者数の減少幅のほうが大きい。
- 産業別にみると、総数・小規模事業者数ともに、減少している。医療・福祉のみ増加している。

事業者数の変化（2009年→2016年）



小規模事業者数の変化（2009年→2016年）

八街市



八街市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
総数	2009年	461	310	0	9	118	649	16	145	67	234	231	67	133	217	2,657
	2016年	383	267	0	3	105	556	16	123	60	205	220	57	174	201	2,370
	増減	▲ 16.9%	▲ 13.9%	#DIV/0!	▲ 66.7%	▲ 11.0%	▲ 14.3%	0.0%	▲ 15.2%	▲ 10.4%	▲ 12.4%	▲ 4.8%	▲ 14.9%	30.8%	▲ 7.4%	▲ 10.8%

小規模事業者		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
小規模事業者	2009年	447	271	0	8	82	383	12	129	58	168	189	47	69	158	2,021
	2016年	372	227	0	3	75	312	12	101	54	154	186	40	93	142	1,771
	増減	▲ 16.8%	▲ 16.2%	#DIV/0!	▲ 62.5%	▲ 8.5%	▲ 18.5%	0.0%	▲ 21.7%	▲ 6.9%	▲ 8.3%	▲ 1.6%	▲ 14.9%	34.8%	▲ 10.1%	▲ 12.4%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス(事業所ベース)」
 (注)卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。